

# 静岡市行財政改革推進プラン

(2026(令和8)年度～2030(令和12)年度)

2026年3月

静岡市

1	趣旨	3
2	策定の経緯	3
3	目指す姿	4
4	期間	4
5	体系・分類	5
6	進捗管理・実績評価	11
7	効果額	11
8	登載取組一覧	
	I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政	12
	II 社会共有資産の利活用	27
	III 効率的かつ効果的な行政経営	
	(1) 行政DX	37
	(2) 執行体制	50
	(3) 財政運営	66

# 1 趣旨

静岡市行財政改革推進プラン（以下「プラン」という。）は、第5次静岡市総合計画（以下「5次総」という。）が掲げる複雑化・深刻化・多様化した社会課題の解決に向けて、政策を実行し、良い結果を出す行政経営を進めるため、5次総期間で予定している行財政改革の取組をまとめたものです。

# 2 策定の経緯

静岡市はこれまで、2023年3月に策定した第4次静岡市行財政改革推進大綱（以下「大綱」という。）及び第4次静岡市行財政改革前期実施計画（以下「行革実施計画」という。）において、「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進」という基本理念を掲げるとともに、その実現に向けて、「人とつながる」、「仕事の仕組みを変える」、「人や組織が変わる」、「財政基盤を堅持する」という基本方針を掲げ、行財政改革に取り組んできました。

一方、2026年度から10年間を計画期間として策定した5次総では、複雑化・深刻化・多様化した社会課題の解決に向けて、政策を実行し、良い結果を出す行政経営を進めるため、5次総のすべての政策体系に共通する基本的な考え方として、「根拠と共感に基づき共働・共創する市政」、「社会共有資産の利活用」、「効率的かつ効果的な行政経営」という「政策執行の方針」を掲げています。

大綱における行財政改革の方針と、5次総における政策執行の方針は、その仕事の仕方や進め方に関する考え方が同一のものであることから、大綱として独立した策定形式を見直し、その考え方を5次総に組み込み、一体化しました。これにより、両者を別の計画として継続することにより生じる、進捗管理の非効率さや、両者の関連の分かりづらさを解消します。

大綱を5次総と一体化した後も、5次総の推進とともに取り組む行財政改革の内容と成果を明らかにするために、5次総の新たな政策分野である「行政経営分野」を中心に、行財政改革に関する取組を抽出し、これを「静岡市行財政改革推進プラン」として取りまとめ、持続可能で質の高い行政経営を実現していきます。

### 3 目指す姿

5次総の行政経営分野では、目指すべき未来像として、「仕事の効率化と執行体制の最適化により、社会課題の解決力が高く、行政効率の良い市政運営が行われており、社会の力が活用され、市民が安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち」を掲げています。

「行政経営分野」は、人口減少社会において、より一層高度な行政経営を進めていく必要があるという課題認識のもと、上記の未来像の実現に資する仕事の仕方や進め方に関する取組を体系化したものであり、このプランは、「行政経営分野」の取組を中心に、行財政改革に関する取組を抽出したものであることから、本プランにおいても、これを目指す姿とします。

### 4 期間

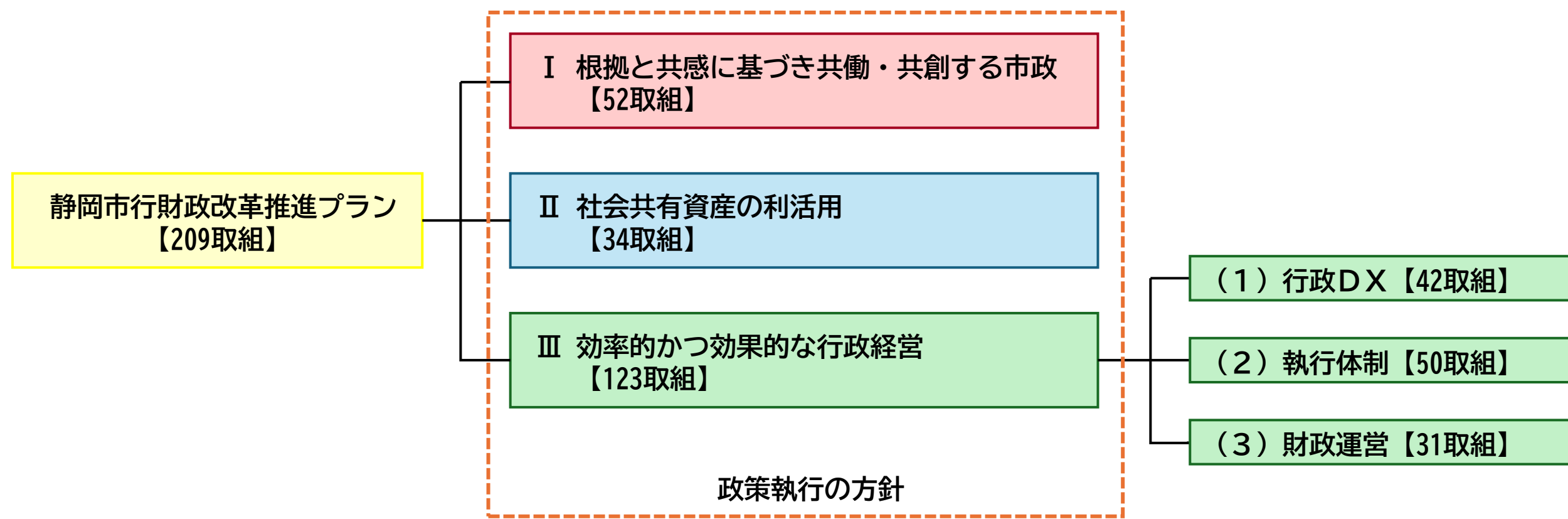
プランの期間は、5次総実施計画と同様、今後5年間（当初は2026（令和8）年度～2030（令和12）年度）とし、実績評価や5次総実施計画の改定に基づき、取組の廃止又は新規登載、指標の見直しなど、必要な改定を行います。

# 5 体系・分類

行革実施計画では、掲載取組を「人とつながる」、「仕事の仕組みを変える」、「人や組織が変わる」、「財政基盤を堅持する」の4つの基本方針ごとに分類していましたが、今回、大綱の基本方針と、5次総の「政策執行の方針」は、その仕事の仕方や進め方に関する考え方が同一のものであるため、大綱と5次総を一体化し、5次総とともに引き続き行財政改革を推進していくこととしました。このため、プランの掲載取組は、すべての政策体系に共通する基本的な考え方を示した「政策執行の方針」ごとに分類しました。

なお、仕事の仕方や進め方に関する取組を体系化した「行政経営分野」では、「社会共有資産」、「行政DX」、「執行体制」、「財政運営」という4つの政策を掲げています。このため、「政策執行の方針」のうち「Ⅲ効率的かつ効果的な行政経営」については、「行政経営分野」の政策に沿って、3つの中分類を設けます。

掲載取組を分類するに当たっては、「政策執行の方針」及び「行政経営分野」の内容を参考に、分類の基準となる「各方針の考え方」を示し、その内容に基づき分類しました。また、プランでは5次総の施策KPIを「各方針の指標」として設定し、行財政改革の推進によって何の実現を目指すのかを分かりやすく示します。



# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

## (1) 方針の考え方

複雑化・深刻化・多様化する社会課題の解決には、「行政だけでなく、市民・地域社会・企業・教育機関・行政など多様な主体による共働・共創が不可欠」です。

このため、行政経営における共働・共創の実現を目指し、「地域を良くしたい」という思いを持ち行動する人や地域社会・組織といった社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を構築すること、地域外から人や知を呼び込み活用することなどを進めていきます。

## (2) 方針の指標

登載取組の推進により、次の指標の目標値の達成を目指します。

施策	指標項目	現状値	目標値 (2030年)
地域コミュニティの中核である自治会・町内会における誰もが参加しやすい組織づくりを下支えし、住民同士のつながりを強化します	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思ふ市民の割合	55.3% (2025年)	65.0%
地域社会・経済を支える実学を重視したリカレント教育を提供します	学んだことを職業生活や地域、社会での活動に活かしている市民の割合	職業生活で 活かす 31.5% 地域社会で 活かす 10.3% (2025年)	職業生活で 活かす 35.0% 地域社会で 活かす 20.0%
スタートアップと行政、市内企業等との共創による取組を促進します	社会課題解決のための共創プロジェクトの社会実装数	2件 (2025年)	25件 (累計)
移住やUターンを促進するため、静岡市に住みたくなるような情報発信や、移住希望者の住宅の確保や不安の解消といった、移住実現のための支援に取り組みます	静岡市の支援制度を利用して移住した移住者数	414人 (2024年)	1,000人

## Ⅱ 社会共有資産の利活用【34取組】

### (1) 方針の考え方

「行政経営の資源は、社会全体の力」であり、「市有資産だけでなく、民有の土地や資産も『社会共有資産』として捉え、それらを最大限に有効活用し、限られた土地面積の中で、生産性を高めていく必要」があります。加えて、「既存建築物を有効に活用する」ことで、コストの抑制や、迅速な社会的効果の発現につながります。

この方針を踏まえ、「行政経営分野」では「社会共有資産」の政策を設けています。

社会共有資産が活用され、市民の経済的利益や利便性が向上するまちを目指し、社会的需要に対する公共施設・サービスの供給量の適正化、市有資産の活用による財源の捻出などを進めていきます。

### (2) 方針の指標

登載取組の推進により、次の指標の目標値の達成を目指します。

施策	指標項目	現状値	目標値 (2030年)
公共施設の配置を見直し、社会的需要に対する公共施設の供給量を適正化します	有効活用する資産を生み出すために最適化した公共施設延床面積の増加率（2011年度末ベース）	1.9% (2024年)	12.7%
未利用の市有資産（土地・建物）の売却や貸付による収益化など、市有資産の活用により財源を創出します	跡地活用・処分件数（累計）	6件 (2024年)	38件
社会全体の便益を最大化するため、公共資産だけでなく民間資産も含めた社会共有資産を利活用します	企業用地の創出面積	0.4ha/年 (2024年)	7ha/年

### Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

#### 方針の考え方（共通）

人口減少や税収減少が進む中で、「持続可能で質の高い行政経営を実現するには、人・組織、資産、情報、財源といった市の限られた資源を効率的かつ効果的に活用することが不可欠」です。

この方針を踏まえ、「行政経営分野」では「行政DX」、「執行体制」、「財政運営」の政策を設けています。

#### (1) 行政DX【42取組】

##### ア 方針の考え方

DXや業務改善が進み、市民がより便利で質の高い行政サービスを受けられるまちを目指し、デジタル技術を活用した仕事の効率化や新たなサービスの創出、行政手続きのオンライン化による市民サービス改革などを進めていきます。

##### イ 方針の指標

登載取組の推進により、次の指標の目標値の達成を目指します。

施策	指標項目	現状値	目標値 (2030年)
業務プロセスを見直し、生成AI等のデジタル技術を活用して仕事の時間を削減し、新たなサービスを生み出します	生成AI等のデジタルツールの活用により生み出した新たな時間	38,751時間/年 (2024年)	225,739時間/年
行政手続きのオンライン化などを進めることで、市民サービスを改革し、デジタルの恩恵が実感できる市民生活を提供します	オンラインにより受け付けた行政手続きの件数の割合	28.7% (2024年)	98.0%
急速に進化するサイバー攻撃の脅威から市民の情報資産を守ります	サイバー攻撃による情報流出件数	0件 (2024年)	0件

### Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

#### 方針の考え方（共通）

人口減少や税収減少が進む中で、「持続可能で質の高い行政経営を実現するには、人・組織、資産、情報、財源といった市の限られた資源を効率的かつ効果的に活用することが不可欠」です。

この方針を踏まえ、「行政経営分野」では「行政DX」、「執行体制」、「財政運営」の政策を設けています。

#### (2) 執行体制【50取組】

##### ア 方針の考え方

効率的かつ効果的な執行体制が整い、市民が満足度の高い行政サービスを受けられるまちを目指し、職員の新しい働き方と組織改革、高い「政策執行力」を備えた人材の育成、市民に寄り添う広聴活動と市民目線に立った広報活動などを進めていきます。

##### イ 方針の指標

登載取組の推進により、次の指標の目標値の達成を目指します。

施策	指標項目	現状値	目標値 (2030年)
職員の新しい働き方と組織改革を進めます	働きやすい職場環境とを感じる職員の割合	80.9% (2025年)	85.0%
高い「政策執行力」を備えた人材を育成します	市の政策執行力があると思う市民の割合	38.5% (2025年)	50.0%
市民に寄り添う広聴活動と市民目線に立った広報活動を進めます	市への意見等がある市民のうち意見を伝える市民の割合	26.0% (2025年)	35.0%
	エンゲージメント率（ウェブサイトの内容がしっかり届き、活用されているかを示す指標。静岡市はグーグルアナリティクスを使用し算出）	60.0% (2025年)	62.0%

### Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

#### 方針の考え方（共通）

人口減少や税収減少が進む中で、「持続可能で質の高い行政経営を実現するには、人・組織、資産、情報、財源といった市の限られた資源を効率的かつ効果的に活用することが不可欠」です。

この方針を踏まえ、「行政経営分野」では「行政DX」、「執行体制」、「財政運営」の政策を設けています。

#### (3) 財政運営【31取組】

##### ア 方針の考え方

健全な財政運営が保たれ、市民が将来にわたって必要な行政サービスを受けられるまちを目指し、事業の重点化、財源確保などを進めていきます。

##### イ 方針の指標

登載取組の推進により、次の指標の目標値の達成を目指します。

施策	指標項目	現状値	目標値 (2030年)
事業の重点化、財源の確保などにより、健全な財政運営を行います	基礎的財政収支	黒字 (2024年)	黒字
	経常収支比率	95.3% (2024年)	97.6%
	実質公債費比率	5.9% (2024年)	6.5%
	市民1人あたりの市債残高	372千円 (2024年)	570千円

## 6 進捗管理・実績評価

毎年度、登録取組ごと設定した指標（行動指標※）と効果額（設定のない取組もある）の計画値（額）に対する実績に基づき評価を行い、結果に応じた見直しや拡充につなげます。（実績評価の公表は9月予定）

※5次総に施策単位でKPI（アウトカム）を設けたことに伴い、取組単位では「その実現のために何に取り組むか」の行動指標（アウトプット）を設けます。

## 7 効果額

登録取組の実施により、収入増や経費削減が生じる場合、これらを行財政改革の取組による効果額として取りまとめます。

効果額は、「収入増額」、「削減額」、「投資的経費の縮減額」に区分しています。

今後5年間（2026年度～2030年度）で見込む効果額の計画額は以下のとおりです。（単位：千円）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	合計
収入増額	3,984,118	4,444,803	4,692,449	5,594,210	6,325,891	25,041,471
削減額	719,830	1,137,883	1,401,474	1,561,726	1,782,457	6,603,370
投資的経費の縮減額	185,553	206,553	206,553	206,553	206,553	1,011,765
合計	4,889,501	5,789,239	6,300,476	7,362,489	8,314,901	32,656,606

**【参考】**  
**収入増額**（例：使用料、広告料、ふるさと寄附金等による収入増）  
**削減額**（例：取組の廃止・見直し（効率化、集約化等）による経費削減）  
**投資的経費の縮減額**（例：施設の長寿命化等による将来的な負担軽減）

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

No.	取組名	所属名	掲載ページ
1	外郭団体の総括及び見直し	総務課	13
2	首都圏における静岡市ファンづくりの推進	東京事務所	13
3	しずおか地域クラブの実施	総合政策課	13
4	新幹線通学費の貸与	総合政策課	14
5	首都圏等在住者の移住促進	総合政策課	14
6	静岡市移住支援センターの設置・運営	総合政策課	14
7	静岡市移住者住宅確保応援補助金の交付	総合政策課	14
8	静岡市移住者就職応援補助金の交付	総合政策課	15
9	静岡市移住・就業補助金の交付	総合政策課	15
10	包括連携協定の締結	総合政策課	15
11	SDGs宣言書の募集・公表	総合政策課	15
12	市民の情報リテラシー向上	DX推進課	16
13	オープンデータの推進	DX推進課	16
14	「まち劇スポット」等の拡充	文化政策課	16
15	ユニバーサルスポーツ聖地化の推進（ソフト）	スポーツ振興課	16
16	ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業費補助金の交付	市民自治推進課	17
17	市民活動センターの運営	市民自治推進課	17
18	市民活動団体からの提案による行政との協働事業の実施	市民自治推進課	17
19	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進	生涯学習推進課	17
20	大学と連携した実学を重視したリカレント教育の推進	生涯学習推進課	18
21	民間企業との連携事業の実施	日本平動物園	18
22	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	葵区役所 地域総務課	18
23	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	駿河区役所 地域総務課	18
24	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	清水区役所 地域総務課	19
25	共創による南アルプス保全・利活用の推進	環境共生課	19
26	森林カーボンプレジット創出に係る経費負担及び伴走支援の実施	森林経営管理課	19

No.	取組名	所属名	掲載ページ
27	プラスチックごみ分別回収の全面実施	ごみ減量推進課	19
28	溶融スラグ利活用の推進	ごみ減量推進課	20
29	山間地等廃棄物不法投棄監視員のサポートマニュアルの内容充実による不法投棄の抑制	廃棄物対策課	20
30	しぞ〜かでん伝体操活動グループ支援の実施	地域リハビリ テーション推進 センター	20
31	高齢者等就労促進のための環境整備	地域包括ケア推 進課	20
32	生活支援体制の整備	地域包括ケア推 進課	21
33	かけこまち七間町（認知症ケア推進センター）の運営	地域包括ケア推 進課	21
34	静岡型認知症・軽度認知障害（MCI）予防プログラムの普及	地域包括ケア推 進課	21
35	高齢者見守りネットワーク推進事業の協力に関する協定	地域包括ケア推 進課	21
36	認知症サポーターの養成	地域包括ケア推 進課	22
37	精神保健福祉分野における多職種チームによる支援機関への支援（アウトリーチ）	こころの健康セ ンター	22
38	地域と連携したペット防災の推進	動物愛護セン ター	22
39	措置入院者のための退院後支援事業の実施	精神保健福祉課	22
40	スタートアップとの共創による社会課題解決の促進	産業政策課	23
41	社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資	産業政策課	23
42	プラモデルを活用したシティプロモーションの推進	産業振興課	23
43	プラモデルを活用したものづくり人材の育成	産業振興課	23
44	I Love しずおか協議会との連携促進	商業労政課	24
45	こどもクリエイティブタウンにおける企業等との協働	商業労政課	24
46	市民サポーター・市民レポーター（認定農業者、援農ボランティア等）の活用	農業政策課	24
47	静岡市自転車サポーター制度の推進	交通政策課	25
48	防災訓練の実施（大規模災害時の道路啓開）	建設政策課	25
49	担い手の確保及び拡充	技術政策課	25
50	高校生等との協働による若年層への選挙啓発の実施	選挙管理委員会 事務局	25
51	投票事務における市民従事者の活用	選挙管理委員会 事務局	26
52	農業委員の若手登用の促進	農業委員会事務 局	26

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番 No.	1	方針別No.	1	外郭団体の総括及び見直し					所属名	総務局 総務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
市の行政機能を補完・代替する外郭団体の役割及びそれに基づく取組並びに経営状況を評価し、必要な見直しを行う。					市の行政機能を補完・代替し、時代の要請に適應した役割を担う各外郭団体が、市の政策を理解し、効果的・効率的に業務を執行できている状態をつくることで、市の各行政分野における政策の推進につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
経営課題に対する見直しに取り組んでいる団体数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
12団体	12団体	12団体	12団体	12団体	—	—	—	—	—	

通番 No.	2	方針別No.	2	首都圏における静岡市ファンづくりの推進					所属名	総務局 東京事務所
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
首都圏に住む、静岡市にゆかりのある人や静岡市を応援してくれる人に向けて、静岡市の情報を発信し、交流の場をつくる。これにより、静岡市への関心を高め、首都圏から静岡市を応援してくれるファンを増やす。					首都圏において、静岡市にゆかりや関心を持つ人々との継続的な接点を創出し、本市の認知度及び理解の向上を図るとともに、交流を通じて静岡市ファンの拡大・深化につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
「静岡市の『いいねえ。』届け隊」のうち応援行動を起こした者の割合					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	—	—	—	—	—	

通番 No.	3	方針別No.	3	しずおか地域クラブの実施					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	04	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
子ども達がこれからもスポーツ・文化活動に身近に親しむ機会を提供する、地域クラブ活動を実施する。 ・実施時期 2027年度～					子ども達がこれからもスポーツ・文化活動に身近に親しむ機会を提供する。					
活動指標名					効果額の区分					
地域クラブ活動の実施のための準備を行い、2028年9月から完全実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
統括団体、個別認定団体を募集するとともに、学校等との調整を実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	4	方針別No.	4	新幹線通学費の貸与					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
静岡市に居住し県外大学等へ新幹線通学する30歳未満の学生を対象に新幹線定期代の一部を貸与する。 ・対象経費 新幹線定期代（1か月あたり1/2） ・上限額 5万円					若者が市内で生活し、市民及び地域社会と関わる機会を増やすことにより、若者の定住の促進及び地域社会を担う人材の確保を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
返還手続きを行った卒業者の地元就職率（2024年度：63.2%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
65%	65%	65%	65%	65%	—	—	—	—	—	

通番No.	6	方針別No.	6	静岡市移住支援センターの設置・運営					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
ふるさと回帰支援センター・東京内に相談窓口を設置し、相談支援により移住希望者の移住実現を後押しする。 ・実施場所：東京都千代田区有楽町					主に首都圏等在住者を対象として移住定住を促進し、地域の活力維持・向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
移住相談者数（計画値はNo. 5とNo. 6の両取組の活動結果の合計）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	—	—	—	—	—	

通番No.	5	方針別No.	5	首都圏等在住者の移住促進					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
首都圏の移住希望者を中心に、静岡市の魅力を発信するとともに、移住体験ツアーなどを運営する。					主に首都圏等在住者を対象として移住定住を促進し、地域の活力維持・向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
移住相談者数（計画値はNo. 5とNo. 6の両取組の活動結果の合計）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	—	—	—	—	—	

通番No.	7	方針別No.	7	静岡市移住者住宅確保応援補助金の交付					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
若者や子育て世代の県外からの移住者に対し、住宅の確保に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費 賃貸料や新築・中古物件の購入費等 ・補助額 上限400万円					主に若者や子育て世代の移住を促進する。また、市内企業等への就職を促し、人手不足を緩和する。					
活動指標名					効果額の区分					
補助金の利用申込件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
350件	380件	410件	440件	470件	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	8	方針別No.	8	静岡市移住者就職応援補助金の交付					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
静岡県外から静岡市へ移住し市内中小企業等へ就職、起業又は就農した方を対象に補助金を支給する。 ・対象経費 転居費用や交通費等転入に係る経費 ・補助額 1人につき50万円					主に若者や子育て世代の移住を促進する。また、市内企業等への就職を促し、人手不足を緩和する。					
活動指標名					効果額の区分					
補助金利用件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
50件	60件	70件	80件	90件	—	—	—	—	—	

通番No.	10	方針別No.	10	包括連携協定の締結					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
企業・団体と静岡市において、特定の分野に限らない多岐にわたる分野において、お互いの資源を活用した連携を促進する。					企業・団体と静岡市の連携を強化し、特定の分野に限らない多岐にわたる分野の事業を行うことで、市民サービスの向上や地域の活性化を促進する。					
活動指標名					効果額の区分					
協定先件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
37件	39件	41件	43件	45件	—	—	—	—	—	

通番No.	9	方針別No.	9	静岡市移住・就業等補助金の交付					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	○	分野	07	政策	07	施策	01			
取組概要					取組目的					
東京23区に居住又は通勤していた方が静岡市に要件を満たして移住した場合に補助金を支給する。 ・補助額 単身世帯：60万円、2人以上の世帯：100万円 こども1人当たり：100万円加算					主に若者や子育て世代の移住を促進する。また、市内企業等への就職を促し、人手不足を緩和する。					
活動指標名					効果額の区分					
補助金利用件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
60件	70件	80件	90件	—	—	—	—	—	—	

通番No.	11	方針別No.	11	SDGs宣言書の募集・公表					所属名	総合政策局 総合政策課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
静岡市内の事業所等から、SDGs宣言書を募集し、受領後、宣言証の交付・市ホームページでの公表を行う。					静岡市内の事業所等によるSDGs活動を促進する。また、優良事例の発掘と横展開を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
SDGs宣言数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
750件	760件	770件	780件	790件	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	12	方針別No.	12	市民の情報リテラシー向上					所属名	総合政策局DX推進課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
地域におけるデジタルデバイドの解消や地域課題に取り組む人材を養成する。					誰もがデジタルによる豊かさを享受できる地域社会を実現するためデジタルデバイドの解消を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
地域のデジタル人材延べ人数（2024年度:15人）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
36人	48人	60人	72人	84人	—	—	—	—	—					

通番No.	14	方針別No.	14	「まち劇スポット」等の拡充					所属名	観光文化・市民局文化政策課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
「まち劇スポット」の設置及び「まち劇パフォーマー審査会」の開催、SNS等を活用したPRによる取組の周知を行う。					公民連携して「まち劇スポット」等を拡充することで、にぎわいの創出による地域経済の活性化を図るとともに、文化芸術に触れる機会の創出により、まちの魅力を向上させる。さらには、まちの賑わいづくりへの参画に伴い、地域への愛着を高める。									
活動指標名					効果額の区分									
①まち劇スポットの稼働回数 ②新規パフォーマーの登録組数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①720回 ②5組以上	①720回 ②5組以上	①750回 ②5組以上	①750回 ②5組以上	①750回 ②5組以上	—	—	—	—	—					

通番No.	13	方針別No.	13	オープンデータの推進					所属名	総合政策局DX推進課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
庁内で保有するデータを精査し、随時、可能なデータからオープンデータ化して積極的に提供する。					行政が保有するデータをオープンデータ化し、積極的に提供することで、「行政の透明性・信頼性の向上」や「官民連携による公共サービスの実現・経済の活性化・行政の効率化」、「市民の利便性の向上・行政への市民参画の促進」を実現する。									
活動指標名					効果額の区分									
①機械判読に適したデータ提供形式の割合（2024年度:25.6%） ②3Dデータや地理情報等を含む新規公開データの延べ件数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①26% ②5件	①28% ②10件	①30% ②15件	①32% ②20件	①34% ②25件	—	—	—	—	—					

通番No.	15	方針別No.	15	ユニバーサルスポーツ聖地化の推進（ソフト）					所属名	観光文化・市民局スポーツ振興課				
5次総	○	分野	06	政策	02	施策	03							
取組概要					取組目的									
ユニバーサルスポーツを通じた共生社会の実現に向け、中核的役割を担う協会の活動を支援する。 ・実施時期 2026年度～					市が進める「聖地化」の取組と合わせ、パラスポーツの普及・振興を目的として創設された団体の活動を支援することで、ユニバーサルスポーツの普及促進を図り、誰もがスポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指す。									
活動指標名					効果額の区分									
ユニバーサルスポーツ聖地化に関する賛同企業数					①収入増額									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
10	20	30	40	50	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	16	方針別No.	16	ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業費補助金の交付					所属名	観光文化・市民局 市民自治推進課	
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	02				
取組概要					取組目的						
市民がふるさと応援寄附金の寄附先として指定した市民活動に対して、寄附金を財源に助成する。 ・対象経費 補助事業に要する経費 ・補助率 寄附金額に応じて決定する					公益に資する市民活動に対し、取組内容に共感した市民が支援する仕組みを運用することで、地域での課題解決を支援する。						
活動指標名					効果額の区分						
①ふるさと応援寄附金の募集を行ったプロジェクトの実現率（2024年度:100%） ②事業に応募のあったプロジェクト数（2024年度:2件）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①100% ②3件	①100% ②3件	①100% ②3件	①100% ②3件	①100% ②3件	—	—	—	—	—		

通番No.	18	方針別No.	18	市民活動団体からの提案による行政との協働事業の実施					所属名	観光文化・市民局 市民自治推進課	
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	02				
取組概要					取組目的						
市民活動団体から提案を受けて、市民活動団体と市の協働事業を試行的に実施する。					地域課題の解決を効果的に進めていくために、市民活動団体からの提案による市との協働事業の実施を通して、市民活動団体と市との協働の促進を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
市民活動団体と市との協働事業数（2024年度:276事業）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
275事業	278事業	282事業	286事業	290事業	—	—	—	—	—		

通番No.	17	方針別No.	17	市民活動センターの運営					所属名	観光文化・市民局 市民自治推進課	
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	02				
取組概要					取組目的						
市民活動に関する相談対応や協働に関する調整支援等を行う市民活動センターを運営する。					市民活動に関する交流機会の創出及び団体運営の支援により、市民活動の促進を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
市民活動センター新規利用登録団体数（2024年度:51団体）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
33団体（累計1,283団体）	33団体（累計1,311団体）	33団体（累計1,339団体）	33団体（累計1,367団体）	33団体（累計1,395団体）	—	—	—	—	—		

通番No.	19	方針別No.	19	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進					所属名	観光文化・市民局 生涯学習推進課	
5次総	○	分野	04	政策	04	施策	01				
取組概要					取組目的						
全庁一体的に推進するまちづくりの主役（原動力）となる人材養成のための市民向け講座を実施する。					地域経済と市民生活の両面で持続可能な発展を遂げていくための主役（原動力）となる人材を養成する。						
活動指標名					効果額の区分						
①修了生のうち、学んだことを職業生活や地域、社会での活動に活かしたい人の割合 ②修了生のうち、受講後1年間の間に学んだことを職業生活や地域、社会での活動に活かしている人の割合（2024年度：64.7%）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①95.0% ②65.0%	①95.0% ②65.0%	①95.0% ②65.0%	①95.0% ②65.0%	①95.0% ②65.0%	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番 No.	20	方針別No.	20	大学と連携した実学を重視したリカレント教育の推進					所属名	観光文化・市民局 生涯学習推進課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
大学との協働により市民向け講座を実施する。					市民へ大学の持つ知的資源を活用した学習機会の提供を行うとともに、市民の専門化、高度化した学習要求に応える。									
活動指標名					効果額の区分									
①静岡市・大学連携生涯学習会議の開催回数（2024年度：2回） ②静岡市・大学連携生涯学習会議の枠組みにより開催するReまなび大学リレー講座及び生涯学習施設と大学との共催公開講座の開催回数（2024年度：31回）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030
①2回 ②31回	①2回 ②31回	①2回 ②31回	①2回 ②31回	①2回 ②31回	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

通番 No.	22	方針別No.	22	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援					所属名	葵区役所 地域総務課				
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	01							
取組概要					取組目的									
職員によるアウトリーチ活動等により、自治会・町内会から意見を聴取し、地域の課題解決を支援する。					区民からの意見聴取を通じて各地域の課題を把握し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援をすることで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目指す。									
活動指標名					効果額の区分									
①自治会連合会の会長アンケートにおける事業の満足度 ②地域課題解決事業実施総数（2025年度：33件） ③新規課題解決事業件数（2025年度：5件）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030
①85% ②38件 ③3件	①85% ②38件 ③3件	①85% ②38件 ③3件	①85% ②38件 ③3件	①85% ②38件 ③3件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

通番 No.	21	方針別No.	21	民間企業との連携事業の実施					所属名	観光文化・市民局 日本平動物園				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
民間企業等と連携し、来園者へのサービス向上や、新規商品の開発、物品供給等を実施し、新規収益の確保や支出の削減を行う。					動物園への寄附等による「①市の財政負担の軽減」、民間企業のノウハウの活用による「②来園者サービスの一層の向上」、これらの実施による企業イメージ向上といった「③民間企業との連携による民間活力の活用と地域経済の活性化」を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
民間企業等との連携実績					①収入増額／②削減額									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030
12件	14件	16件	18件	20件	①4,700 ②470	①4,800 ②480	①4,900 ②490	①5,000 ②500	①5,100 ②510	—	—	—	—	—

通番 No.	23	方針別No.	23	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援					所属名	駿河区役所 地域総務課				
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	01							
取組概要					取組目的									
職員によるアウトリーチ活動等により、自治会・町内会から意見を聴取し、地域の課題解決を支援する。					区民からの意見聴取を通じて各地域の課題を把握し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援をすることで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目指す。									
活動指標名					効果額の区分									
①新規課題発見数 ②課題解決へ向けた取組数 ③駿援隊ネットワーク参加者数（2025年度：80人）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030
①2件 ②— ③90人	①2件 ②2件 ③100人	①2件 ②2件 ③110人	①2件 ②2件 ③120人	①2件 ②2件 ③130人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	24	方針別No.	24	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援					所属名	清水区役所 地域総務課
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
職員によるアウトリーチ活動等により、自治会・町内会から意見を聴取し、地域の課題解決を支援する。					区民からの意見聴取を通じて各地域の課題を把握し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援をすることで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
①区民意見聴取の実施回数 ②地域活動活性化のための支援件数（2025年度：62件）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①12回以上 ②60件以上	①12回以上 ②60件以上	①12回以上 ②60件以上	①12回以上 ②60件以上	①12回以上 ②60件以上	—	—	—	—	—	

通番No.	26	方針別No.	26	森林カーボンクレジット創出に係る経費負担及び伴走支援の実施					所属名	環境局 森林経営管理課
5次総	○	分野	08	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
森林の公益的機能を評価した新しいカーボンクレジット創出の仕組みを構築する。 ・実施時期 2025年度～2027年度 ・実施場所 市内森林					山地災害防止、水源涵養の保全、生物多様性保全等の森林の持つ公益的機能を評価した新たな森林カーボンクレジットを創出し、環境貢献を志向する企業の参画を促進し、その収益を森林所有者等の収入として還元することで、持続的かつ適正な森林管理を推進する。					
活動指標名					効果額の区分					
市有林での認証件数面積					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
—	—	500ha	500ha	500ha	—	—	—	12,500	25,000	

通番No.	25	方針別No.	25	共創による南アルプス保全・利活用の推進					所属名	環境局 環境共生課
5次総	○	分野	08	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
地域団体、民間事業者と連携した南アルプスの保全と利活用の推進に向けた取組を実施する。					行政、地域住民、民間事業者が共に取り組む共創の枠組みを構築し、南アルプスの貴重な自然環境を将来にわたり保全するとともに、その価値を多様な分野で利活用することにより、取組の担い手の裾野を拡げ、地域の持続可能な発展につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
共創型保全活用プログラムへの参加者数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
40人	60人	80人	100人	120人	—	—	—	—	—	

通番No.	27	方針別No.	27	プラスチックごみ分別回収の全面実施					所属名	環境局 ごみ減量推進課
5次総	○	分野	08	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
集積所においてプラスチックごみを分別回収し、市内で再商品化を実施する。 ・実施時期 2029年度以降					現在燃えるごみに分別されているプラスチックごみを再資源化することにより、温室効果ガスを削減し循環型社会の形成を促進する。					
活動指標名					効果額の区分					
プラスチック分別全面実施に向けた準備や周知啓発					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	実施	実施	プラスチック分別の開始	プラスチック分別の継続	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	28	方針別No.	28	溶融スラグ利活用の推進					所属名	環境局 ごみ減量推進課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
溶融スラグの利活用を促進し、補助金を活用した研究支援や連絡調整、さらに関連イベントでの啓発により活用拡大を図る。					ごみ減量により最終処分場への埋立量を削減して安定運営を図るとともに、農作物や海産物の生育を通じた脱炭素化に貢献し、溶融スラグの価値向上にもつなげる。						
活動指標名					効果額の区分						
溶融スラグ利活用事業の件数（新規）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
1件	1件	1件	1件	1件	—	—	—	—	—		

通番No.	30	方針別No.	30	しぞ〜かでん伝体操活動グループ支援の実施					所属名	保健福祉長寿局 地域リハビリテーション推進センター	
5次総	○	分野	01	政策	04	施策	01				
取組概要					取組目的						
体操を通じて、地域で主体的に介護予防活動するグループに対して体操指導者を派遣し支援する。 ・実施時期 2026年度 ・実施場所 市内全域					高齢者の地域における介護予防活動の取組を強化する。						
活動指標名					効果額の区分						
活動グループへのインストラクター派遣数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
年3回	年3回	年4回	年4回	年4回	—	—	—	—	—		

通番No.	29	方針別No.	29	山間地等廃棄物不法投棄監視員のサポートマニュアルの内容充実による不法投棄の抑制					所属名	環境局 廃棄物対策課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
・図画・写真・地図等を用い、分かりやすくなるようサポートマニュアルの改良を重ね、監視員の理解度向上と効果的な監視活動につなげる。 ・説明会や中間報告会を活用し、各地区の監視活動の好事例の紹介を行うなど、情報共有の場を創出する。					山間地等廃棄物不法投棄監視員の知識やスキルが向上することで、不法投棄の抑制につなげる。						
活動指標名					効果額の区分						
「担当地区の監視活動はスムーズにできている」とアンケートに回答した人の割合					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	—	—	—	—	—		

通番No.	31	方針別No.	31	高齢者等就労促進のための環境整備					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課	
5次総	○	分野	01	政策	03	施策	01				
取組概要					取組目的						
ミドル・シニア向け就労相談窓口「NEXTワークしずおか」の運営費を負担する。 ・対象経費 窓口運営に係る費用（人件費など） ・負担割合 10/10					人生100年時代と言われる中、多くの元気な高齢者等が、健康長寿で地域や経済において活躍できる環境を整備し、「健康長寿のまち」の実現を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
高年齢者等の雇用・就業者数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
250人	250人	250人	250人	250人	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番 No.	32	方針別 No.	32	生活支援体制の整備					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課
5次総	○	分野	01	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
高齢者の居場所づくりや生活支援等、地域での支え合いの仕組みづくりの体制を整備する。					高齢者が地域で安心して生活できる体制を構築するため、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。					
活動指標名					効果額の区分					
新たな支え合い活動の立ち上げ数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
6件	6件	6件	6件	6件	—	—	—	—	—	

通番 No.	34	方針別 No.	34	静岡型認知症・軽度認知障害（MCI）予防プログラムの普及					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課
5次総	○	分野	01	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
認知症予防に効果のあるプログラムの定期開催及び市民自走型へ向けての実施方法を指導する。 ・実施場所 各区1会場、その他					認知症やMCI予防のプログラムを市民に広く周知し、認知症やMCIの予防に寄与する。また、地域で介護予防活動をしている者にプログラム実施方法を伝達することにより、市民主導でのプログラム実施を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
プログラムを実施した会場の箇所数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
常設各区1箇所 体験会実施30箇所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

通番 No.	33	方針別 No.	33	かけこまち七間町（認知症ケア推進センター）の運営					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課
5次総	○	分野	01	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
認知症の本人・家族を中心とした総合的な支援及び広く市民向けの情報提供を行う拠点を運営する。 ・実施場所 かけこまち七間町					たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることかできるよう、認知症本人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築する。					
活動指標名					効果額の区分					
かけこまち七間町の来場者数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	—	—	—	—	—	

通番 No.	35	方針別 No.	35	高齢者見守りネットワーク推進事業の協力に関する協定					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
企業と見守り協定を締結し、市内において営業活動等の際に、ひとり暮らし高齢者等及びひとり暮らし高齢者等の居住する住宅に関して異変に気付いたときは、異変の内容を市に通報する体制を構築する。					市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括支援センター、民生委員等とともに、見守り協定企業の協力を得ながら地域の見守り体制を構築する。					
活動指標名					効果額の区分					
見守り協定締結数（累計数）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
累計74協定	累計76協定	累計78協定	累計80協定	累計82協定	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	36	方針別No.	36	認知症サポーターの養成					所属名	保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
認知症サポーター養成講座を開催し認知症サポーターを養成する。					認知症の正しい理解や知識の普及を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
認知症サポーター養成講座の受講者数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	—	—	—	—	—					

通番No.	38	方針別No.	38	地域と連携したペット防災の推進					所属名	保健福祉長寿局 動物愛護センター				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
配備した「避難所ペットスペース設営ボックス」を市政出前講座等で周知するとともに、市政出前講座や地域防災訓練等で同ボックスを実際に使った訓練を行ってもらうことで、動物愛護センターと避難所の連携を強化する。					災害時に、同行避難してきた飼い主とペットを避難所が受け入れる体制を整え、避難者とペットの安全を守り、円滑な避難所運営を実施可能にする。また、ペットが飼い主から放れて野生化することを防止する。									
活動指標名					効果額の区分									
①ペット防災に関する市民出前講座の開催数 ②「避難所ペットスペース設営ボックス」を使用した実演訓練の開催回数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①2回以上 ②2回以上	①2回以上 ②2回以上	①2回以上 ②2回以上	①2回以上 ②2回以上	①2回以上 ②2回以上	—	—	—	—	—					

通番No.	37	方針別No.	37	精神保健福祉分野における多職種チームによる支援機関への支援（アウトリーチ）					所属名	保健福祉長寿局 こころの健康センター				
5次総	○	分野	01	政策	04	施策	01							
取組概要					取組目的									
多職種による支援チームを編成し、ケース検討会等の場で関係機関等に対して技術的助言を行う。					支援機関等に対して、多職種チームによる精神保健福祉に関する技術的助言を行うことにより、精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
アウトリーチ支援回数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
24回	24回	24回	24回	24回	—	—	—	—	—					

通番No.	39	方針別No.	39	措置入院者のための退院後支援事業の実施					所属名	保健福祉長寿局 精神保健福祉課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
措置入院者の退院後支援や地域における支援体制の整備を行う。					措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにする。									
活動指標名					効果額の区分									
措置入院者への退院後支援の実施率					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
85%	87%	88%	89%	90%	—	—	—	—	—					

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	40	方針別No.	40	スタートアップとの共創による社会課題解決の促進					所属名	経済局 産業政策課
5次総	○	分野	05	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
スタートアップと行政等との共働で市内の社会課題解決に資する新たな社会システムの共創を促進する。					スタートアップと行政、地域団体等が共働することにより、行政だけでは実現できない新たな社会の仕組みを「共創」し、複雑化・多様化する社会課題の解決を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
社会課題解決のために創出された共創プロジェクト数（2025年度：6件）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
5件	5件	5件	5件	5件	—	—	—	—	—	

通番No.	42	方針別No.	42	プラモデルを活用したシティプロモーションの推進					所属名	経済局 産業振興課
5次総	○	分野	05	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
プラモニュメント設置補助等を通じ、プラモデルを活用したシティプロモーションを推進する。					静岡市の強みである模型産業を活かし、市の認知度向上と来訪者の増加を推進し、地域経済を活性化する。					
活動指標名					効果額の区分					
①プラモニュメントの延べ設置件数（2025年度末：17基） ②模型メーカーと連携したプラモデル関連イベントの実施件数（2025年度：5件）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①20基 ②5件	①23基 ②5件	①26基 ②5件	①28基 ②5件	①30基 ②5件	—	—	—	—	—	

通番No.	41	方針別No.	41	社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資					所属名	経済局 産業政策課
5次総	○	分野	05	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
社会課題解決に資する技術・アイデアの社会実装に取り組むスタートアップに対する出資を行う。					社会課題解決のための技術・アイデアの社会実装に取り組むスタートアップの資金調達を支援し、スタートアップとの共創による社会課題解決を促進する。					
活動指標名					効果額の区分					
社会課題解決に資するスタートアップに対する出資件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
2件	2件	2件	2件	2件	—	—	—	—	—	

通番No.	43	方針別No.	43	プラモデルを活用したものづくり人材の育成					所属名	経済局 産業振興課
5次総	○	分野	05	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
出前授業や、ホビーショーへの小中高生招待を通じた子どもたちのものづくりへの興味関心を喚起する。 ・実施場所 ツインメッセ静岡、市内小中学校					プラモデルを通じて、児童生徒のものづくりへの関心を高めることで、地域産業を担うものづくり人材の育成を推進する					
活動指標名					効果額の区分					
①ものづくりキャリア教育（出前授業）参加児童の人数（2025年度：938人） ②静岡ホビーショー小中高生招待日に参加した市内小中高生の人数（2025年度：3,299人）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
① 1,000人 ② 3,300人	① 1,000人 ② 3,300人	① 1,000人 ② 3,300人	① 1,000人 ② 3,300人	① 1,000人 ② 3,300人	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	44	方針別No.	44	I Love しずおか協議会との連携促進					所属名	経済局 商業労政課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
まちなか活性化事業を推進する市内各課への同協議会の活用や積極的な連携を呼びかけ、当課関与により更なる連携を推進する。					市内の事業者を中心に構成され、活性化イベントの実施や社会貢献活動などを行っている同協議会との連携により、静岡都心の中心市街地活性化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
I Loveしずおか協議会と市が連携して実施したイベント数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
5件	5件	5件	5件	5件	—	—	—	—	—		

通番No.	46	方針別No.	46	市民サポーター・市民レポーター（認定農業者、援農ボランティア等）の活用					所属名	経済局 農業政策課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
各種イベント等に認定農業者等を活用し、記事掲載に向けた情報収集は農業者が情報提供ができる体制を構築する。					各種イベント等の運営に認定農業者や援農ボランティア等を活用することで、効率的かつ効果的な実施を可能とする。 ZRATTOしずおかへの記事掲載にあつては、農業者からの情報提供により、旬な情報の迅速な提供を可能とする。						
活動指標名					効果額の区分						
市民サポーター・市民レポーターの活用数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
17人	18人	20人	22人	25人	—	—	—	—	—		

通番No.	45	方針別No.	45	こどもクリエイティブタウンにおける企業等との協働					所属名	経済局 商業労政課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
仕事やものづくりを通じた創造力の育成を目的とする講座等を実施する。					地元企業等から講師を招き講座を行うなどして、子どもたちに地元の企業や仕事に興味を持ってもらい、将来的な市内の企業等の就業率増加を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
企業等に協力を得られた講座実施回数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
240回以上	240回以上	240回以上	240回以上	240回以上	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	47	方針別No.	47	静岡市自転車サポーター制度の推進					所属名	都市局 交通政策課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
「静岡市自転車活用推進計画」に基づき、自転車に係る「ハード」「ソフト」「マインド」の各分野での取組を実施する市内の企業、団体を「静岡市公認自転車サポーター」として認定し、公民が連携して自転車の利用環境の向上を図る。					官民が連携し、自転車利用環境を整備することで、「健康の増進」「脱炭素社会の実現」「にぎわいの創出」等を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
イベント開催回数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
サポーター主催のイベント支援・協力6回/年	サポーター主催のイベント支援・協力6回/年	サポーター主催のイベント支援・協力6回/年	サポーター主催のイベント支援・協力6回/年	サポーター主催のイベント支援・協力6回/年	—	—	—	—	—	

通番No.	49	方針別No.	49	担い手の確保及び拡充					所属名	建設局 技術政策課
5次総	○	分野	07	政策	05	施策	01			
取組概要					取組目的					
新技術やDX化を促進し、新たな人材獲得に取り組む。また、5市2町圏域連携にてPRイベントを実施する。 ・実施場所 圏域内の会場及びイベント会場					建設産業の担い手不足は、本市だけでなく近隣自治体も同様であり、担い手獲得に向け、これまでの専門学科だけでなく、未経験者や異業種、セカンドキャリア層の獲得を図るため、圏域自治体と連携し、担い手確保に取り組む。					
活動指標名					効果額の区分					
PRイベント等への取組回数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3回	3回	3回	3回	3回	—	—	—	—	—	

通番No.	48	方針別No.	48	防災訓練の実施（大規模災害時の道路啓開）					所属名	建設局 建設政策課
5次総	○	分野	07	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
大規模災害発生時の初動期に道路啓開を円滑に実施するため国・県・災害協定企業等と防災訓練を行う。					官民連携による災害配備体制を構築し、大規模災害時における道路啓開等の初動対応力の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
訓練内容等の見直し・改善の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

通番No.	50	方針別No.	50	高校生等との協働による若年層への選挙啓発の実施					所属名	選挙管理委員会 事務局
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
有権者の関心を高める情報発信及び若年層各年代に応じた主権者教育の充実に取り組んでいく。					若年層の選挙・政治に対する意識及び関心の向上により有権者の投票参加行動につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
小学校低学年から大学等の各年代における協働選挙啓発事業の実施数（2024年度：6回）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3回	3回	3回	3回	3回	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政【52取組】

通番No.	51	方針別No.	51	投票事務における市民従事者の活用					所属名	選挙管理委員会事務局
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
投票管理者を除いた投票事務従事率40%を今後も継続する。					民主主義の根幹である選挙に対し、市民の選挙に対する意識の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
投票管理者を除いた投票事務における市民従事率（2024年度：26.45%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
40%	40%	40%	40%	40%	—	—	—	—	—	

通番No.	52	方針別No.	52	農業委員の若手登用の促進					所属名	農業委員会事務局
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
農業協同組合や県の青年農業士会等の農業関係機関・関係者に対し、適任者の紹介・推薦の依頼等の働きかけを行う。					世代や経営段階の異なる農業者の視点を取り入れ、農業の実情を的確に反映した農業委員会の運営を推進する。					
活動指標名					効果額の区分					
50代以下の農業委員の登用率(2028年4月1日改選時)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
5%	5%	21%	21%	21%	—	—	—	—	—	

## 8 登載取組一覧

## II 社会共有資産の利活用【34取組】

No.	取組名	所属名	掲載ページ
1	公の施設の使用料の見直し	総務課	28
2	公共サービス・施設等最適化の検討	社会共有資産利活用推進課	28
3	公共施設の配置適正化	社会共有資産利活用推進課	28
4	旧青葉小学校跡地の発掘調査	社会共有資産利活用推進課	28
5	建設発生土による土地の創出	社会共有資産利活用推進課	29
6	公共資産活用の推進	社会共有資産利活用推進課	29
7	静岡市土地等利活用推進公社運営費の負担	社会共有資産利活用推進課	29
8	公共建築物の長寿命化	社会共有資産利活用推進課	29
9	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施	社会共有資産利活用推進課	30
10	公設の障がい福祉施設の在り方検証	障害福祉企画課	30
11	市立こども園の配置適正化の実施	こども未来課	30
12	企業用地開発の推進	産業基盤強化本部	30
13	地域のまちづくり団体等と連携したまちづくりの推進（草薙駅周辺エリアマネジメント）	清水まちづくり推進課	31
14	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	公園建設管理課	31
15	公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化の実施	建築総務課	31
16	小中学校校舎のトイレリフレッシュによる長寿命化対策の実施	建築総務課	31
17	市営住宅の整備	住宅政策課	32
18	市営住宅の長寿命化改修	住宅政策課	32
19	安倍口団地の地域居住機能の改善	住宅政策課	32
20	空き家改修事業補助金の交付	住宅政策課	32
21	空き家片付け事業補助金の交付	住宅政策課	33
22	特定空家等除却事業補助金の交付	住宅政策課	33
23	空き家建替え促進事業補助金の交付	住宅政策課	33
24	空き家に関するワンストップ相談会の実施	住宅政策課	33
25	法定外公共物の管理・運用	土木管理課	34

No.	取組名	所属名	掲載ページ
26	河川構造物の長寿命化対策の実施	河川課	34
27	河川空間・調整池等の利活用	河川課	34
28	道路橋りょうの長寿命化対策	道路保全課	34
29	道路舗装の健全化対策	道路保全課	35
30	水道の効率化の実施（水道施設の統廃合）	水道施設課	35
31	下水道の効率化の実施（下水道管・施設の効率化）	下水道建設課	35
32	市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進	教育総務課	35
33	学校給食施設の適正規模・適正配置の推進	学校給食課	36
34	水泳授業における外部プールの利用	教育センター	36

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	53	方針別No.	1	公の施設の使用料の見直し					所属名	総務局 総務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
公としてのサービス供給の必要性や民間市場単価等を考慮した、公の施設の使用料の検証及び見直しを行う。					民間事業者によるサービス供給状況等を考慮した使用料の検証及び必要に応じた見直しを行うことにより、社会全体における効用の最大化を意識した行政サービスの提供を行う。					
活動指標名					効果額の区分					
検証施設数					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
204施設	11施設	230施設	230施設	230施設	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	

通番No.	55	方針別No.	3	公共施設の配置適正化					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
公共施設の統廃合、多目的化及び集約化を推進し、施設数を適正化する。 ・実施時期 2026年度～					社会共有資産の利活用により、市民の経済的利益や利便性を向上させる。					
活動指標名					効果額の区分					
有効活用する資産を生み出すために最適化した公共施設延べ床面積の増加率(2011年度の総床面積2,301,026㎡ベース)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1.9%	4.6%	7.3%	10.0%	12.7%	—	—	—	—	—	

通番No.	54	方針別No.	2	公共サービス・施設等最適化の検討					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
公共サービスの最適化に伴う生涯学習系施設や小中学校等の施設最適化について検討する。 ・実施時期 2026年度					将来の人口減少を見据え社会的需要に対する公共施設の供給量適正化(施設統廃合)を行い、持続可能な公共施設の管理運営を行う。					
活動指標名					効果額の区分					
生涯学習系施設再編の基本方針を元に市民対話を実施する。					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

通番No.	56	方針別No.	4	旧青葉小学校跡地の発掘調査					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	02			
取組概要					取組目的					
旧青葉小学校跡地の民間活用に向けて発掘調査(駿府城内遺跡)を行う。 ・実施時期 2026年度～2027年度 ・実施場所 旧青葉小学校跡地					建築物の建設が可能か等、当該敷地の適切な利活用を検討するための発掘調査を実施し、将来的な活用に向けた準備を整える。					
活動指標名					効果額の区分					
発掘調査の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	完了	—	—	—	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	57	方針別No.	5	建設発生土による土地の創出					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課				
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	02							
取組概要					取組目的									
建設発生土を活用した土地整備等を実施する。 ・実施時期 2026年度～ ・実施場所 清水区三保（貝島地区）ほか					低未利用地の土地等整備、社会基盤整備等の実施による、さらなる土地利用の推進を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
創出された土地面積（累計）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
40,600 ㎡	100,700 ㎡	160,800 ㎡	220,900 ㎡	277,000 ㎡	—	—	—	—	—					

通番No.	59	方針別No.	7	静岡市土地等利活用推進公社運営費の負担					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課				
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	03							
取組概要					取組目的									
農地集約化、産業用地確保、空き家活用に取り組む静岡市土地等利活用推進公社の運営費を負担する。 ・実施時期 2026年度～					推進公社の効率的・効果的な業務の実施による、空き家の流通促進や、点在する土地の集約による企業用地等の創出を目指す。									
活動指標名					効果額の区分									
推進公社の安定的な運営の確保					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
継続	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—					

通番No.	58	方針別No.	6	公共資産活用の推進					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課				
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	02							
取組概要					取組目的									
民間発案制度等により、市有施設の跡地や遊休市有地の積極的な民間活用を促進する。 ・実施時期 2026年度～ ・実施場所 市内の廃校、廃止施設ほか跡地資産。					市有施設の跡地や遊休市有地の積極的な民間活用を促進し、維持管理費の削減、貸付料等の財源の確保を図るとともに、民間事業者の財産活用による社会的便益の向上を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
社会的便益の向上につながる跡地活用・処分件数（累計）					①収入増額／②削減額									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
18件	23件	28件	33件	38件	①実績報告 ②実績報告	①実績報告 ②実績報告	①実績報告 ②実績報告	①実績報告 ②実績報告	①実績報告 ②実績報告					

通番No.	60	方針別No.	8	公共建築物の長寿命化					所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
施設所管課との連携による個別施設計画及び改修計画の検討や、公共建築物整備基金の管理運用を実施する。					公共建築物の適正な維持・保全を計画的に行うことにより、財政負担の軽減と歳出の平準化を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
計画的な保全の推進					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—					

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番 No.	61	方針別No.	9	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施				所属名	総合政策局 社会共有資産 利活用推進課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
①未利用普通財産の調査・売却の実施 ②売却に至らない土地の貸出の実施					歳入の増加や資産の整理に伴う各種管理業務の合理化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①売却額 ②貸出に係る収入 ③売却面積					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
① 130,000 千円 ②実績 報告 (千円) ③ 4,000 ㎡	① 130,000 千円 ②実績 報告 (千円) ③ 4,000 ㎡	① 130,000 千円 ②実績 報告 (千円) ③ 4,000 ㎡	① 130,000 千円 ②実績 報告 (千円) ③ 4,000 ㎡	① 130,000 千円 ②実績 報告 (千円) ③ 4,000 ㎡	①売却 130,000 ②貸出 実績報 告	①売却 130,000 ②貸出 実績報 告	①売却 130,000 ②貸出 実績報 告	①売却 130,000 ②貸出 実績報 告	①売却 130,000 ②貸出 実績報 告		

通番 No.	63	方針別No.	11	市立こども園の配置適正化の実施				所属名	こども未来局 こども未来課		
5次総	○	分野	03	政策	01	施策	01				
取組概要					取組目的						
配置適正化方針に基づき移管先法人が実施する施設整備に対する助成を行う。 ・対象経費 本体工事費、実施設計料等 ・補助率 3/4（基本分）、1/2（上乘分）					地域における幼児期の教育・保育の供給量の適正化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①統廃合・民営化対象園決定数 ②統廃合・民営化実施園数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①配置 適正化 方針に 基づく 園数を 想定 ②—	①配置 適正化 方針に 基づく 園数を 想定 ②1園	①配置 適正化 方針に 基づく 園数を 想定 ②—	①配置 適正化 方針に 基づく 園数を 想定 ②—	①配置 適正化 方針に 基づく 園数を 想定 ②2園	—	—	—	—	—		

通番 No.	62	方針別No.	10	公設の障がい福祉施設の在り方検証				所属名	保健福祉長寿局 障害福祉企画課		
5次総	○	分野	01	政策	03	施策	03				
取組概要					取組目的						
公設施設と民間事業所との役割分担を整理し、今後の運営方針を決定し、施設整備の内容に反映させる。					市立の障がい福祉施設について、民間活力の積極的な導入を含む管理運営方法の検証を通じ、セーフティネットの維持・強化と資産の付加価値向上を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
管理運営方法を検証し、必要な見直しを実施する施設数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
各施設（8施設）の特性に合わせて検討・調整	各施設（8施設）の特性に合わせて検討・調整・一部実施	検討・調整結果を反映して実施	検討・調整結果を反映して実施	検討・調整結果を反映して実施	—	—	—	—	—		

通番 No.	64	方針別No.	12	企業用地開発の推進				所属名	経済局 産業基盤強化本部		
5次総	○	分野	05	政策	01	施策	01				
取組概要					取組目的						
開発候補地における短期的な個別開発、及び中長期的な産業団地開発等の用地創出に取り組む。					企業の立地ニーズに対応する企業用地を創出することで、企業の誘致・留置を推進し、雇用機会の拡大につなげるとともに、地域産業の高度化・活性化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①地権者意向調査実施延べ面積 R7末：約90ha ②事業者公募又は産業団地等開発検討の面積 R7末：約7ha					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①95ha ②3ha	①95ha ②5ha	①95ha ②5ha	①95ha ②7ha	①95ha ②7ha	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	65	方針別No.	13	地域のまちづくり団体等と連携したまちづくりの推進（草薙駅周辺エリアマネジメント）				所属名	都市局 清水まちづくり推進課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要				取組目的							
都市利便増進協定を締結したJR草薙駅南口イベント広場等を活用してまちづくり活動を行う。				公共空間を活用しエリア価値の向上を図りつつ、活動資金の確保と公共施設の維持管理を行い、地域主体の持続的なまちづくりを実現する。							
活動指標名				効果額の区分							
草薙駅南北広場利用件数				—							
活動指標の計画値				効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
450件	470件	490件	510件	530件	—	—	—	—	—		

通番No.	66	方針別No.	14	長寿命化計画に基づく公園施設の更新				所属名	都市局 公園建設管理課		
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	03				
取組概要				取組目的							
安全で快適な公園利用を確保するため、老朽化した公園施設を計画的に更新する。 ・対象施設 遊具など				公園施設の適切な維持管理や計画的な改築を行うことにより、安全で快適な公園利用を図る。							
活動指標名				効果額の区分							
工事実施件数				—							
活動指標の計画値				効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
4件	4件	4件	4件	4件	—	—	—	—	—		

通番No.	67	方針別No.	15	公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化の実施				所属名	都市局 建築総務課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要				取組目的							
市有施設の劣化調査を行うと共に、LED照明器具の採用や節水型大便器への改修を進め、省エネを推進する。さらに、定期点検報告書を一元管理し、情報の共有化を推進する。				公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化を推進する。							
活動指標名				効果額の区分							
①劣化調査の実施施設 ②LED照明器具等採用率 ③節水形大便器の採用率 ④定期点検報告書のデータ保管率				②削減額							
活動指標の計画値				効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①劣化調査36施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④90%	①劣化調査38施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④90%	①劣化調査38施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④90%	①劣化調査36施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④90%	①劣化調査38施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④100%	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告		

通番No.	68	方針別No.	16	小中学校校舎のトイレリフレッシュによる長寿命化対策の実施				所属名	都市局 建築総務課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要				取組目的							
便器の洋式化や、給排水管の更新などのトイレリフレッシュを計画的に実施し、環境改善と長寿命化を推進する。				便器の様式化や給排水管の更新などのトイレリフレッシュを計画的に実施し、環境改善と長寿命化を推進する。							
活動指標名				効果額の区分							
トイレの長寿命化率（給排水管の更新）				—							
活動指標の計画値				効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
70.0%	78.1%	85.8%	93.4%	100.0%	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	69	方針別No.	17	市営住宅の整備					所属名	都市局住宅政策課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	02			
取組概要					取組目的					
市営住宅の建替え事業に伴う建設や解体工事を行う。 ・対象施設 上土団地、堤町団地 ・供用開始予定 2028年度					老朽化した市営住宅について、解体・建替による集約化を図ることで、配置を適正化する。					
活動指標名					効果額の区分					
委託・工事等の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
工事完了	工事完了	工事完了	工事完了	工事完了	—	—	—	—	—	

通番No.	71	方針別No.	19	安倍口団地の地域居住機能の改善					所属名	都市局住宅政策課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	02			
取組概要					取組目的					
給排水管等の改修による長寿命化や老朽化した住棟の解体、道路改修及び汚水処理施設を建替える。 ・実施時期 ~2028年度					安倍口団地内の老朽化した市営住宅や道路、汚水処理施設等について、改修による長寿命化や解体・建替による集約化を図ることで、配置を適正化する。					
活動指標名					効果額の区分					
改修・解体工事等の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
工事完了	工事完了	工事完了	—	—	—	—	—	—	—	

通番No.	70	方針別No.	18	市営住宅の長寿命化改修					所属名	都市局住宅政策課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	02			
取組概要					取組目的					
外壁・屋上防水、給排水管等の改修による長寿命化や老朽化した住棟を解体する。					老朽化した市営住宅について、改修による長寿命化や解体による集約化を図ることで、配置を適正化する。					
活動指標名					効果額の区分					
改修・解体工事等の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
工事完了	工事完了	工事完了	工事完了	工事完了	—	—	—	—	—	

通番No.	72	方針別No.	20	空き家改修事業補助金の交付					所属名	都市局住宅政策課
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	02			
取組概要					取組目的					
空き家情報バンク等に登録された住宅の購入者等に対して改修経費に対する助成を行う。 ・対象経費 空き家の改修経費 ・上限額 100万円又は200万円					空き家を有効活用することで、市外への人口流出抑制や定住促進を図るとともに、子育て世帯等を中心とした住宅需要に対し住宅供給を支援する。					
活動指標名					効果額の区分					
空き家情報バンク登録件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
22件	22件	22件	22件	22件	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	73	方針別No.	21	空き家片付け事業補助金の交付					所属名	都市局住宅政策課	
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	02				
取組概要					取組目的						
空き家情報バンクに登録された住宅の所有者に対して片付け経費に対する助成を行う。 ・対象経費 空き家の家財道具等の片付け経費 ・上限額 20万円					空き家を有効活用しやすくすることで、移住希望者等の住まいの確保に繋げる。						
活動指標名					効果額の区分						
補助金の交付件数					-						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
10件	10件	10件	10件	10件	-	-	-	-	-		

通番No.	75	方針別No.	23	空き家建替え促進事業補助金の交付					所属名	都市局住宅政策課	
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	02				
取組概要					取組目的						
耐震診断により耐震性がない戸建ての空き家を除却する所有者等に対する助成を行う。 ・対象経費 除却に要した経費 ・上限額 100万円					活用の困難な空き家の適切な除却を促すことで、土地の流通を推進し、土地の生産性の向上を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
補助金の交付件数					-						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
80件	80件	-	-	-	-	-	-	-	-		

通番No.	74	方針別No.	22	特定空家等除却事業補助金の交付					所属名	都市局住宅政策課	
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	02				
取組概要					取組目的						
特定空家等を除却する所有者等に対する助成を行う。 ・対象経費 除却に要した経費 ・上限額 100万円					国庫補助を活用した特定空家等の除却費に対する助成を行うことで、周辺に危険を及ぼす恐れのある空き家の除却を促進し、周辺住民の安心安全につなげる。						
活動指標名					効果額の区分						
補助金の交付件数					-						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
10件	10件	10件	10件	10件	-	-	-	-	-		

通番No.	76	方針別No.	24	空き家に関するワンストップ相談会の実施					所属名	都市局住宅政策課	
5次総	○	分野	07	政策	06	施策	02				
取組概要					取組目的						
複数の専門家による空き家の相続や、賃貸・売却等に関する相談会を年3回実施する。					空き家所有者の課題の解決に向けて支援することで、空き家の流通促進を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
相談会の実施回数					-						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
3回	3回	3回	3回	3回	-	-	-	-	-		

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	77	方針別No.	25	法定外公共物の管理・運用					所属名	建設局 土木管理課
5次総	○	分野	09	政策	01	施策	02			
取組概要					取組目的					
法定外公共物の効果的な管理・運用を実施し、利用価値の高い土地の供給・創出を図る。					法定外公共物が、売払い収入や企業用地・住宅用地等を創出している資産価値を踏まえ、法定外公共物の利活用を活性化させ、未利用地（機能喪失物件）の市場（土地開発・不動産取引）への供給を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
法定外公共物の売払い面積					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1550㎡	1800㎡	1800㎡	2000㎡	2000㎡	7,000	12,600	12,600	17,100	17,100	

通番No.	79	方針別No.	27	河川空間・調整池等の利活用					所属名	建設局 河川課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
河川空間のオープン化制度や調整池等の法定外公共物土地利活用事業により、民間の利活用を推進する。					河川空間・調整池等の社会共有資産を積極的に利活用し、社会的便益の最大化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
河川空間・調整池等の利活用実施箇所数					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	

通番No.	78	方針別No.	26	河川構造物の長寿命化対策の実施					所属名	建設局 河川課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
水門・排水ポンプ等の河川構造物が健全に機能するよう、耐用年数や劣化診断に基づき更新・補修を行う。 ・対象施設 23施設					予防保全的な管理及び設備更新等を実施するため、年1回の点検を確実にし、施設の長寿命化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
年1回の点検を実施する施設数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
23施設	23施設	23施設	23施設	23施設	—	—	—	—	—	

通番No.	80	方針別No.	28	道路橋りょうの長寿命化対策					所属名	建設局 道路保全課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
道路橋長寿命化計画に基づき定期点検を実施し、損傷が確認された施設に対し補修を実施する。 ・対象施設 全2,611橋					計画的な維持管理により道路橋の長寿命化を図るとともに、維持管理の各段階において新技術を活用することで、効率化やコストの削減を図る。あわせて、道路橋を集約化・撤去して管理数を適正化することで、限られた財源及び人員で持続可能な維持管理の実現を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
①新技術の導入件数 ②集約化・撤去の実施件数					②削減額／③投資的経費の削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①3橋 ②0橋 (1橋工事着手)	①3橋 ②0橋 (1橋工事継続)	①3橋 ②1橋 (1橋工事完了、2橋工事着手)	①3橋 ②0橋 (2橋工事継続)	①3橋 ②0橋 (2橋工事継続)	② 3,735 ③ 3,553	② 3,735 ③ 3,553	② 3,735 ③ 3,553	② 3,735 ③ 3,553	② 3,735 ③ 3,553	

# 8 登載取組一覧

# II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番 No.	81	方針別No.	29	道路舗装の健全化対策					所属名	建設局 道路保全課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
快適な走行空間を確保するため、点検等の結果に基づき舗装の効率的な打換えや補修を実施する。 ・実施場所 路面の劣化や損傷の著しい路線					道路舗装の老朽化により補修ストックが増大する中、大型車交通量が多い主要幹線道路において、AIを活用した路面の損傷状況等の把握や、舗装材料などに新技術を活用し「予防修繕」を行うことにより、補修事業の平準化やコスト縮減を推進し、道路舗装の長寿命化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
主要幹線道路（分類B）の舗装施工延長					③投資的経費の縮減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3.5km	3.5km	3.5km	3.5km	3.5km	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	

通番 No.	83	方針別No.	31	下水道の効率化の実施 (下水道管・施設の効率化)					所属名	上下水道局 下水道建設課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
清水南部浄化センターに流入する汚水の一部を静清浄化センターへ切り替える。					「下水道施設の統廃合」により施設規模の適正化に努め、維持管理費の軽減を図っていくことで持続可能な管・施設の運用を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
処理区切替工事による下水道施設の統廃合数					③投資的経費の縮減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1施設 (宮加三ポンプ場)廃止	—	—	—	—	—	18,000	18,000	18,000	18,000	

通番 No.	82	方針別No.	30	水道の効率化の実施 (水道施設の統廃合)					所属名	上下水道局 水道施設課
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
統廃合が可能な水道施設を廃止又は停止する。					将来にわたって重要な施設と役割を終える予定の施設を見極めた上で、投資先の集約により効率的な経営の推進を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
水道施設の統廃合数					③投資的経費の縮減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1施設 (谷津山配水池)廃止	—	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	3,000	

通番 No.	84	方針別No.	32	市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進					所属名	教育局 教育総務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
本市の人口推計を踏まえ、今後小規模化が見込まれる市立小・中学校について、こどもたちの学びの環境を大切にしながら、地域や保護者、学校等との協議を通じて、適正な学校規模・配置の取組を進める。					こどもたち同士が互いに関わり合い、切磋琢磨しながら成長できる教育環境を将来にわたり維持していくため、小規模化が見込まれる学校について、一定の学校規模の確保を基本としつつ、地域や保護者、学校等と丁寧な協議を行い、地域の実情に応じた望ましい学校規模・配置を実現する。					
活動指標名					効果額の区分					
①市内全小・中学校のうち、配置の適正化について、地域から要望がある場合や、市教委から積極的に働きかける必要がある場合などに、該当する学校や地域と協議を進めた割合 ②適正規模・適正配置方針に沿って学校統合等に取り組んでいる件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②2件	—	—	—	—	—	

8 登載取組一覧

II 社会共有資産の利活用【34取組】

通番No.	85	方針別No.	33	学校給食施設の適正規模・適正配置の推進					所属名	教育局 学校給食課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
静岡食と農PTでの検討を踏まえ、既存の学校給食体制を見直すとともに、省人化のための最新調理技術の導入等、施設規模や施設数、必要な機能等を検討する。					児童生徒数の減少を踏まえ、安全安心で安定的な学校給食の提供に向け、持続可能で全体最適となる学校給食提供体制を構築する。					
活動指標名					効果額の区分					
学校給食施設数					③投資的経費の縮減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
学校給食提供のあり方検討	学校給食提供のあり方検討	学校給食提供のあり方検討	学校給食提供のあり方検討	学校給食提供のあり方検討	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	

通番No.	86	方針別No.	34	水泳授業における外部プールの利用					所属名	教育局 教育センター
5次総	○	分野	04	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
こどもの水泳能力の向上と教職員の施設管理の負担軽減やコスト削減のため水泳授業を外部で行う。 ・実施場所 対象3校の近隣施設					学校のプール施設を廃止し、市内の屋内プール施設を有効利用することにより、 ①専門的な指導によるこどもの泳力の向上 ②水質管理にかかる教職員の負担軽減 ③施設の更新等にかかるコストの削減を図る					
活動指標名					効果額の区分					
外部プールで水泳授業を実施する学校数（公営・民間）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3校（公営0校）（民間3校）	外部プール利用のあり方検討	外部プール利用のあり方検討	外部プール利用のあり方検討	外部プール利用のあり方検討	—	—	—	—	—	

(1) 行政DX【42取組】

No.	取組名	所属名	掲載ページ
1	災害時総合情報システムの保守運用	危機管理課	38
2	業務改善アドバイザー（地域活性化起業人）の活用	DX推進課	38
3	デジタル人材の育成	DX推進課	38
4	窓口でのデジタル機器の活用	DX推進課	38
5	生成AIの活用	DX推進課	39
6	ノーコードツールの活用	DX推進課	39
7	テキスト化サービスの活用	DX推進課	39
8	RPAの活用	DX推進課	40
9	マイナンバーカードの利活用支援	DX推進課	40
10	マイナンバーカード交付予約・管理システムの活用	DX推進課	40
11	行政手続きガイドの活用	DX推進課	41
12	システム最適化アドバイザー（地域活性化起業人）の活用	DX推進課	41
13	行政手続きのオンライン化	DX推進課	41
14	統合データ基盤の活用	DX推進課	41
15	統合型GISの利活用	DX推進課	42
16	エンドポイント(市政PC)防御の強化	DX推進課	42
17	情報セキュリティポリシーの随時更新	DX推進課	42
18	職員の情報セキュリティレベル向上	DX推進課	42
19	電子契約の実施（契約課所管分）	契約課	43
20	税務業務におけるDXの推進	税制課	43
21	文化施設貸館システムの構築	文化政策課	43
22	「自治会等行政連絡事務システム」の構築・運用	市民自治推進課	43
23	公害関係法令に関する届出書の電子受付の推進	環境保全課	44
24	重度心身障害者医療費助成手続きのオンラインによる申請方法の周知	障害者支援推進課	44
25	各種届出書の電子申請化の実施	生活衛生課	44

No.	取組名	所属名	掲載ページ
26	インターネットの動画配信を利用した食品衛生責任者実務講習会の実施	食品衛生課	44
27	入園に係る手続きの業務改善の実施	こども未来課	45
28	保育料等における納付機会の拡大（キャッシュレス決済、コンビニ納付の導入）	こども未来課	45
29	子育てのための施設等利用給付事業の事務の効率化	幼児教育・保育支援課	45
30	保育教諭の負担軽減に向けた業務効率化	こども園運営課	46
31	子ども医療費手続きの電子申請化	こども家庭福祉課	46
32	都市計画情報デジタル化の推進	都市計画課	46
33	都市計画デジタル化の推進（3D都市モデル等）	景観まちづくり課	46
34	営繕工事の現場監理におけるDXの推進	公共建築課	47
35	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	会計室	47
36	火災予防DXの基盤整備	査察課	47
37	検針の継続性確保に向けた水道スマートメーターの導入	お客様サービス課	48
38	保護者とのコミュニケーションツールの導入の実施	教職員課	48
39	学習支援ツールの機能拡充・更新の実施	教育センター	48
40	教職員研修の実施	教育センター	48
41	図書セルフ貸出システムの導入の実施	中央図書館	49
42	電子図書館の運営	中央図書館	49

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	87	方針別No.	1	災害時総合情報システムの保守運用					所属名	危機管理局 危機管理課
5次総	○	分野	02	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
災害情報を一元的かつ総合的に収集・集約・共有・発信できるシステムを保守運用し活用する。					①市民に対して災害時に適時適切に情報発信を行い、早期避難や迅速な被災者支援につなげる。 ②市内の被害状況を迅速に収集し、早期避難の呼びかけや応急対応につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
サイトの改善、周知活動の継続実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

通番No.	89	方針別No.	3	デジタル人材の育成					所属名	総合政策局 DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
職員が業務の課題を自ら発見・分析し、改善を実行できる力を育成するための研修を実施する。					職員が業務の課題を自ら発見・分析し、改善を実行できる力を育成する研修を実施し、DXを担う人材を庁内に育て、庁内全体の業務改革とデジタル活用を加速化させる。					
活動指標名					効果額の区分					
研修の実施回数（2024年度：3回）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	—	—	—	—	—	

通番No.	88	方針別No.	2	業務改善アドバイザー（地域活性化起業人）の活用					所属名	総合政策局 DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
業務改善アドバイザーを起用し、各課等が実施する業務改善に向けた取組を支援する。					地域活性化起業人制度を活用して、企業から人材の派遣を受け入れ、各課が実施する業務改善の取組を支援することによって、より効果的、効率的に取組を進める。					
活動指標名					効果額の区分					
相談のあった案件に対し支援を行った割合（対応策がない場合を除く）（2024年度：100%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

通番No.	90	方針別No.	4	窓口でのデジタル機器の活用					所属名	総合政策局 DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
デジタル機器を活用して窓口における市民の利便性を向上させ職員の業務を効率化する。 ・実施場所 区役所窓口、保健センター等					デジタル機器活用による市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
機器導入先窓口数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
6窓口	必要に応じて拡大検討（効果測定を基に決定）	—	—	—	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	91	方針別No.	5	生成AIの活用					所属名	総合政策局DX推進課	
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01				
取組概要					取組目的						
生成AIを活用して市政PCで行う職員の事務作業を効率化する。					市政PCで生成AIを利用できる環境を整備し、職員が業務で利活用できるよう支援することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
生成AIが庁内で利用できる職員数					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
全職員	全職員	全職員	全職員	全職員	461,848	541,259	634,058	685,771	729,315		

通番No.	92	方針別No.	6	ノーコードツールの活用					所属名	総合政策局DX推進課	
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01				
取組概要					取組目的						
ノーコードツールで内製したアプリを活用して職員の業務を効率化する。					庁内にノーコードツールの利用環境を整備し、職員が業務で利活用できるよう支援することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
導入アプリの件数					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
20件	23件	26件	29件	32件	13,273	20,954	28,225	29,130	30,035		

通番No.	93	方針別No.	7	テキスト化サービスの活用					所属名	総合政策局DX推進課	
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01				
取組概要					取組目的						
音声及び手書き文字をデジタル化するテキスト化サービスを活用して職員の事務作業を効率化する。					音声の文字起こしや手書き文字のデジタル入力仕組みを整備することで、職員の業務効率化を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
導入件数（2024年度：191件）					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
全庁1件	事業内容変更予定（別のツール活用を検討）	—	—	—	8,702	事業内容変更予定（別のツール活用を検討）	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	94	方針別No.	8	RPAの活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
RPAを活用して職員が行う定常かつ大量な事務処理を効率化する。					定型的な業務をRPAで自動化する環境を整備し、職員が業務で利活用できるよう支援することで、職員の業務効率化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
1件当たりの業務削減時間（2024年度:437時間）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
130時間	事業内容変更予定（DX推進課が一括導入するのではなく、DX推進課の伴走支援に基づき、各課が導入する方法に変更する）	—	—	—	—	—	—	—	—	

通番No.	95	方針別No.	9	マイナンバーカードの利活用支援					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
支援窓口を設置し、マイナ保険証の登録作業にかかる市民の手続きを支援する。 ・実施時期 2026年度					マイナ保険証の利用登録にかかる支援体制を整備することで、市民が安心して利用できるようにする。					
活動指標名					効果額の区分					
対応完了率（2024年度:100%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	マイナ保険証の普及に伴い事業終了予定	—	—	—	—	—	—	—	—	

通番No.	96	方針別No.	10	マイナンバーカード交付予約・管理システムの活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
マイナンバーカード交付のオンライン予約により市民の利便性を向上させ職員の業務を効率化する。					マイナンバーカードの交付についてオンライン予約の仕組みを導入することで、市民をお待たせすることなく、円滑に交付事務を行えるようにする。					
活動指標名					効果額の区分					
システム稼働率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	97	方針別No.	11	行政手続きガイドの活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
ライフイベント毎の手続きを案内するサービスにより市民の利便性を向上させ職員の業務を効率化する。					市民が自身に必要な行政手続きを簡単に把握できる環境を整備することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
行政手続きガイドの閲覧件数（2024年度：9,845件）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
10,000件	事業内容変更予定（統合データ基盤の市民ポータルでの実装を検討）	—	—	—	—	—	—	—	—	

通番No.	98	方針別No.	12	システム最適化アドバイザー（地域活性化起業人）の活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
システム最適化アドバイザーを起用し、全体最適の視点で各課のシステム導入への伴走支援を実施する。					システム最適化アドバイザーを起用し、各課へのシステム導入にかかる伴走支援を実施することで全庁的なシステムの全体最適化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
ウェルビーイング指標の偏差値（デジタル分野：客観）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
58.46	58.97	59.98	60.48	60.98	—	—	—	—	—	

通番No.	99	方針別No.	13	行政手続きのオンライン化					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
電子申請システムやオンライン決済等を活用して行政手続きのオンライン化を推進する。					電子申請システムやオンライン決済等を活用して行政手続きのオンライン化を推進することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
・オンラインにより受け付けできる行政手続きの件数の割合（2024年度：28.7%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
51.8%	63.3%	74.9%	86.4%	98.0%	—	—	—	—	—	

通番No.	100	方針別No.	14	統合データ基盤の活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
統合データ基盤（市民ポータル、共通ID等）を活用してワンストップ型デジタル行政サービスを実現する。					行政サービスの利用時に市民が一度で手続きを完了できる環境を整備して活用することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
統合データ基盤を活用して提供しているサービス数（累計）					②削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
4件	6件	8件	10件	12件	△57,826	△10,378	93,115	191,803	336,881	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	101	方針別No.	15	統合型GISの利活用					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	02			
取組概要					取組目的					
庁内の地理情報の集約及び地理情報システム(GIS)の業務への活用や市民への地理情報の公開を行う。					統合型GISを整備・公開することにより、市民の利便性の向上や事業活動の効率化及び効率的・効果的な行政運営を行う。					
活動指標名					効果額の区分					
公開GISアクセス件数(年間延べ件数)(2024年度:22,000アクセス)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
216,000アクセス	222,000アクセス	228,000アクセス	234,000アクセス	240,000アクセス	—	—	—	—	—	

通番No.	103	方針別No.	17	情報セキュリティポリシーの随時更新					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	03			
取組概要					取組目的					
変化する脅威や業務フローに合わせて、情報セキュリティポリシーの最適化を実施する。					情報の処理技術や通信技術などは急速な発展を遂げており、サイバー攻撃の高度化・巧妙化も進んでいることで、最新のセキュリティについて職員で共有する。					
活動指標名					効果額の区分					
更新回数(2024年度:年1回)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	—	—	—	—	—	

通番No.	102	方針別No.	16	エンドポイント(市政PC)防御の強化					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	03			
取組概要					取組目的					
セキュリティソフトによる監視、セキュリティ外部・内部監査を継続的に実施する。					情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
情報セキュリティ監査の実施(2024年度:研修の実施、内部監査20所属、外部監査15所属)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施	研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施	研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施	研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施	研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施	—	—	—	—	—	

通番No.	104	方針別No.	18	職員の情報セキュリティレベル向上					所属名	総合政策局DX推進課
5次総	○	分野	09	政策	02	施策	03			
取組概要					取組目的					
過去のインシデント、ヒヤリハット等からPDCAを回し、職員の研修を継続的に実施する。					担当別eラーニングを実施し、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合(2024年度:99.7%)					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	105	方針別No.	19	電子契約の実施 (契約課所管分)					所属名	財政局 契約課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
システムを利用した電子契約を実施する。					電子契約を実施することにより、契約書作成方法を選択できる環境を整えることで、事業者の利便性向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
電子契約利用申請に対する電子契約実施割合					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

通番No.	106	方針別No.	20	税務業務におけるDXの推進					所属名	財政局 税制課 納税課 滞納対策課 市民税課 固定資産税課 清水市税事務所
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
税務業務におけるデジタル技術の活用を検討・導入し、業務改善を行う。					デジタル技術の活用により、業務の効率化や正確性の向上を図るとともに、市民の利便性の向上に資するサービスの提供を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
デジタル技術活用による業務改善の検討・導入					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1件以上	1件以上	1件以上	1件以上	1件以上	—	—	—	—	—	

通番No.	107	方針別No.	21	文化施設貸館システムの構築					所属名	観光文化・市民局 文化政策課
5次総	○	分野	06	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
利用者の利便性向上を目的に、施設貸出しにおけるサービスや業務の共通化、標準化を行う。 ・実施時期 2026年度～2028年度					文化施設共通の貸館システムを構築することにより、オンライン予約・決済など利用者の利便性の向上、利用者・利用料金の増加を図るとともに、オンライン化（標準化及び共通化）による効率化及びコスト削減を実現する。					
活動指標名					効果額の区分					
施設利用におけるオンライン決済の利用件数					②削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
0件	25件	75件	150件	225件	—	3,200	3,200	3,200	3,200	

通番No.	108	方針別No.	22	「自治会等行政連絡事務システム」の構築・運用					所属名	観光文化・市民局 市民自治推進課
5次総	○	分野	01	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
市と自治会・町内会との間の通知や照会、申請手続等を一元的に処理するためのシステムを構築する。					自治会・町内会における役員の負担軽減と業務の効率化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
自治会等行政連絡事務システムの構築・運用					②削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
構築	運用	運用	運用	運用	—	4,330	4,330	4,330	4,330	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	109	方針別No.	23	公害関係法令に関する届出書の電子受付の推進				所属名	環境局 環境保全課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる届出書のヒアリングを実施する。</li> <li>電子ファイルによる受付が可能な枠組みを整備する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインヒアリングにより計画的かつ正確な届出書事務を遂行する。</li> <li>電子受付の件数増加により紙媒体の届出書管理による負担を軽減する。</li> </ul>						
活動指標名					効果額の区分						
オンライン・ヒアリング及びメールによる事前相談の件数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
50件	60件	70件	80件	100件	—	—	—	—	—		

通番No.	110	方針別No.	24	重度心身障害者医療費助成手続きのオンラインによる申請方法の周知				所属名	保健福祉長寿局 障害者支援推進課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
重度心身障害者医療費助成手続きのオンラインによる申請方法を対象者に周知する。					LOGOフォームを使用した電子申請について、その申請方法を周知することで、市民が申請するために来庁する負担を軽減する。						
活動指標名					効果額の区分						
償還申請における、LOGOフォームを使用した電子申請の受付割合（2024年度：11%）					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
15%	18%	18%	18%	18%	—	—	—	—	—		

通番No.	111	方針別No.	25	各種届出書の電子申請化の実施				所属名	保健福祉長寿局 生活衛生課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
生活衛生関連法規や医療法、医薬品医療機器等法による各種届出書を電子化する。					届出書を電子化することにより、事業者が来所しなければならない機会を減らすことによる「①事業者の負担軽減」、データの電子化により、毎年提出を求めているものについては前年との比較が容易になることによる「②担当課の事務負担軽減」を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
電子化された書類の種別数					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
令和8年度までに5件	令和12年度までに9件	令和12年度までに9件	令和12年度までに9件	令和12年度までに9件	—	—	—	—	—		

通番No.	112	方針別No.	26	インターネットの動画配信を利用した食品衛生責任者実務講習会の実施				所属名	保健福祉長寿局 食品衛生課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
営業許可更新手続きを済ませた食品関係事業者等が設置する食品衛生責任者を対象として、食中毒予防等に関する最新情報を周知するため、動画配信による実務講習会の受講を推奨する。					食品衛生法施行規則上、食品関係の営業施設で衛生管理にあたる食品衛生責任者は、自治体が行う講習会の定期的な受講により、食品衛生に関する新たな知見の習得に努めることとされている。コロナ禍前の集合形式による講習会の受講率が10%前後であったため、新たにいつでも学べる動画配信による講習機会を設け、受講率の向上を図ることを目的としている。						
活動指標名					効果額の区分						
実務講習会の受講率					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
20%	20%	25%	25%	30%	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	113	方針別No.	27	入園に係る手続きの業務改善の実施				所属名	こども未来局 こども未来課		
5次総	○	分野	03	政策	01	施策	01				
取組概要					取組目的						
申請から入園の承認決定事務までの業務のデジタル化を含めた見直しを実施する。					入園申込や保育現況届の電子申請を実施し、保護者の手続きの利便性向上を図るとともに、通知書等の電子送付を行うことで、保護者への早期通知の実現を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①SMSによる保育園入園選考結果の速報件数 ②児童面接通知の電子送付件数 ③現況届の電子申請受付件数(2028～) ④入園申込みの電子申請受付件数(2028～) ※③④は2028～のシステム標準化に伴うもの					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
① 1,300件 ② 820件	① 1,600件 ② 820件	① 1,600件 ② 1,120件 ③ 700件 ④ 1,120件	① 1,600件 ② 1,400件 ③ 1,100件 ④ 1,400件	① 1,600件 ② 1,680件 ③ 1,100件 ④ 1,680件	90	90	123	154	185		

通番No.	114	方針別No.	28	保育料等における納付機会の拡大 (キャッシュレス決済、コンビニ納付の導入)				所属名	こども未来局 こども未来課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
保育料等の納付方法について、キャッシュレス決済やコンビニ納付等を導入し、納付機会を拡大する。					現状口座振替もしくは納付書払いでの納付に限られている保育料等について、キャッシュレス決済やコンビニ納付の導入により、さらなる収納率向上を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
督促状発行の減少(抑制)率(対前年比)(※口座振替以外)					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
△0.5%	△0.5%	△0.5%	△0.5%	△0.5%	—	—	—	—	—		

通番No.	115	方針別No.	29	子育てのための施設等利用給付事業の事務の効率化				所属名	こども未来局 幼児教育・保育支援課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
施設等利用費の請求を電子化(LoGoフォーム)する。					紙媒体による請求を電子化することで請求手続きの負担を軽減するとともに、支払事務の効率化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①全体の申請におけるオンライン申請の割合(10人以上の施設) ②導入による削減される事務処理時間					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①90% ②196時間	①90% ②196時間	①95% ②207時間	①95% ②207時間	①100% ②217時間	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	116	方針別No.	30	保育教諭の負担軽減に向けた業務効率化					所属名	こども未来局 こども園運営課
5次総	○	分野	03	政策	01	施策	02			
取組概要					取組目的					
保育業務支援システムを活用し保育教諭の負担軽減を行うとともに、書類簡略化やデジタル化を進める。					市立こども園にWi-Fi環境整備及びタブレット端末配備を行い、保育業務支援システムを導入することで、こどもの安全対策及びこども園業務の効率化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
Wi-Fi環境及びタブレット端末の整備					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
57園	56園	56園	56園	56園	—	—	—	—	—	

通番No.	118	方針別No.	32	都市計画情報デジタル化の推進					所属名	都市局 都市計画課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
都市計画道路の整備状況や後退指導図等の更新・デジタル化の検討、都市計画法第53条の申請等の電子化を実施する。					現在窓口で実施している業務を電子申請やWeb上での確認ができるようにすることで、市民サービスの向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
利便性が向上した方の割合（デジタル化した後退指導図等を利用した割合）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
—	10%	30%	60%	90%	—	—	—	—	—	

通番No.	117	方針別No.	31	子ども医療費手続きの電子申請化					所属名	こども未来局 こども家庭福祉課
5次総	○	分野	03	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
事務や書式・書類の見直しとともに電子申請できる手続きを拡大する。					持続可能で質の高い行政経営の実現に向けては、市民の利便性を高めるための業務の効率化とサービスの質の向上が必要であり、本取組はその推進に資するものであるため。					
活動指標名					効果額の区分					
受給者証交付申請における電子申請の割合					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
13%	15%	17%	19%	21%	—	—	—	—	—	

通番No.	119	方針別No.	33	都市計画デジタル化の推進（3D都市モデル等）					所属名	都市局 景観まちづくり課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
3D都市モデルの活用実績（ユースケース）の拡大を図る。					都市計画デジタル化の推進でまちづくりを見える化することにより、安全で快適で持続可能な都市づくりを進める。					
活動指標名					効果額の区分					
静岡市の点群データ及び3D都市モデルデータを活用した施策の検討・資料等の作成の実施件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3件	4件	5件	5件	5件	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	120	方針別No.	34	営繕工事の現場監理におけるDXの推進				所属名	都市局 公共建築課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要						取組目的					
①遠隔臨場を行う工事の割合を増やし、工事監理業務の効率化を図る。 ②受注者へ工事情報共有システム（ASP）導入のメリットを周知して活用件数を増やし、システム上での施工図や施工計画書の承認による業務の効率化、行政内部事務のデジタル完結の実現につなげる。 ③タブレット等を活用し、工事監理における図面・設計書・資料のペーパーレス化を進める。						デジタル技術を活用し、営繕工事におけるDXの推進と業務の効率化を図る。					
活動指標名						効果額の区分					
ASPまたは遠隔臨場を実施した工事の割合						—					
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
15%	18%	21%	25%	30%	—	—	—	—	—		

通番No.	122	方針別No.	36	火災予防DXの基盤整備				所属名	消防局 査察課 予防課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要						取組目的					
防火対象物台帳、危険物許可台帳、保安台帳等の各種台帳の電子化によるデータ保存基盤の構築及び現地検査用タブレット端末の配備を図る。						消防同意事務、許認可事務及び火災予防関係手続の電子申請に伴う審査環境が令和8年度整備される。これらの申請情報を一元管理する各種台帳についても、これまでの紙台帳から電子台帳管理に移行していくことから、データを安全かつ継続的に保存、共有するクラウドサービス等のデータ保存基盤を構築するとともに、現地検査のデジタル運用を円滑に行うためのタブレット端末を配備し、業務効率化及び行政サービスの向上を図る。					
活動指標名						効果額の区分					
①新規申請電子台帳化率 ②タブレット端末配備台数						—					
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
実績なし	①100% ②100台	①100% ②—	①100% ②—	①100% ②—	—	—	—	—	—		

通番No.	121	方針別No.	35	窓口におけるキャッシュレス決済の導入				所属名	会計室		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要						取組目的					
キャッシュレス決済導入計画に登載されている窓口・施設の所管課に対して、導入・運用に係る支援を行い、導入計画全体の進捗管理を行う。						身近な決済手段であるキャッシュレス決済を導入し、安定的に運用することで、市民の利便性の向上等を図る。					
活動指標名						効果額の区分					
キャッシュレス決済の導入割合						—					
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
99%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (1) 行政DX【42取組】

通番No.	123	方針別No.	37	検針の継続性確保に向けた水道スマートメーターの導入					所属名	上下水道局 お客様サービス課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
水道スマートメーターの導入検討を行う。					将来的に想定される検針員不足への対応策としての水道スマートメーターの導入について、他都市の入札結果等から費用対効果を検証するとともに、局内で遠隔検針で取得する情報が他業務で副次的に活用できるかの検討を行う。					
活動指標名					効果額の区分					
導入に向けた情報収集、費用対効果検証、検討					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
情報収集、費用対効果検証、導入検討	情報収集、費用対効果検証、導入検討	情報収集、費用対効果検証、導入検討	情報収集、費用対効果検証、導入検討	情報収集、費用対効果検証、導入検討	—	—	—	—	—	

通番No.	124	方針別No.	38	保護者とのコミュニケーションツールの導入の実施					所属名	教育局 教職員課
5次総	○	分野	04	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
保護者とのコミュニケーションツールを全小中学校に導入し、利便性を向上させる。 ・実施時期 2026年度～					保護者とのコミュニケーションツール（一斉連絡・個別連絡機能等付きの有料版アプリ）を全小中学校に導入し、保護者の利便性の向上と教職員の負担軽減・業務効率化につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
保護者の登録率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	—	—	—	—	—	

通番No.	125	方針別No.	39	学習支援ツールの機能拡充・更新の実施					所属名	教育局 教育センター
5次総	○	分野	04	政策	01	施策	01			
取組概要					取組目的					
学習支援ツールで学習履歴・到達度の電子化や分析機能の追加等を行い、個に合った学びを実践する。 ・実施時期：2026年度～ ・実施場所：全市立小・中学校					子ども一人ひとりの課題や理解度のデータを可視化し、全ての教員が客観的な分析データに基づいた授業改善を実現することで、誰一人取り残すことなく、それぞれに最も適した学びを推進する。					
活動指標名					効果額の区分					
学習支援ツールの分析機能により、個々の子どものデータを分析し、指導に役立てている教員の割合					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
67.5%	72.5%	77.5%	82.5%	90.0%	—	—	—	—	—	

通番No.	126	方針別No.	40	教職員研修の実施					所属名	教育局 教育センター
5次総	○	分野	04	政策	02	施策	03			
取組概要					取組目的					
研修内容を教育課題の現状に合わせて再構築し、オンライン等の研修を増やすことで参加の選択肢を増やす。 ・実施時期 2026年度 ・実施対象 市立小・中学校の教職員					自ら学び続ける教職員の育成のために、オンライン・オンデマンドを活用し自己の課題に合わせた研修を主体的に選択できる。					
活動指標名					効果額の区分					
オンライン・オンデマンド研修の受講者数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
延べ900人	延べ1200人	延べ1500人	延べ1800人	延べ2100人	—	—	—	—	—	

(1) 行政DX【42取組】

通番No.	127	方針別No.	41	図書セルフ貸出システムの導入の実施					所属名	教育局 中央図書館	
5次総	○	分野	04	政策	04	施策	01				
取組概要						取組目的					
一部の市立図書館に図書セルフ貸出システムを導入する。 ・実施時期 2026年度～ ・実施場所 中央図書館ほか6館						来館者の待ち時間の短縮及び、貸出業務以外のサービス（読書案内・レファレンスなど）の充実を図る。					
活動指標名						効果額の区分					
セルフ貸出の利用率						—					
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
25.9%	28%	30%	32%	34%	—	—	—	—	—		

通番No.	128	方針別No.	42	電子図書館の運営					所属名	教育局 中央図書館	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要						取組目的					
電子図書館の導入と電子書籍コンテンツの購入・提供を行う。 静岡に関する電子資料の収集・作成を行い、提供する。						居住地域の図書館の有無にかかわらず、誰もが情報を入手でき、市民の暮らしやまちづくりに役立つ環境を整備する。					
活動指標名						効果額の区分					
電子書籍所蔵数（2024年度：2,782点）						—					
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
3,800点	4,400点	5,000点	5,550点	6,100点	—	—	—	—	—		

(2) 執行体制【50取組】

No.	取組名	所属名	掲載ページ
1	フェーズやテーマを変えた訓練の実施	危機管理課	51
2	「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制の整備	総務課	51
3	一時的に業務が増加する所属への期間応援職員の配置	総務課	51
4	庶務事務に関する処理手順・処理方法・処理体制の見直し	総務課	51
5	行政評価の実施	総務課	52
6	内部統制体制の整備及び評価の実施	コンプライアンス推進課	52
7	法令の解釈及び法的助言	政策法務課	52
8	条例、規則等の審査	政策法務課	53
9	市の政策法務の推進	政策法務課	53
10	所属の枠を超えて応援する「庁内応援制度」の導入	人事課	53
11	職員採用試験実施方法等の見直し及び魅力ある勤務環境への改善(人事課)	人事課	53
12	政策執行力の強化に向けた人材育成	人事課	54
13	外部人材の登用及び専門人材の育成	人事課	54
14	女性活躍の推進	人事課	54
15	職員のワークライフバランスの推進	人事課	55
16	広聴活動の推進	広報課	55
17	広報活動の推進	広報課	55
18	コンシェルジュ事業を通じた市民対応力の向上	広報課	56
19	指定管理者制度の活用の推進	社会共有資産利活用推進課	56
20	登呂エリアにおける歴史・文化資源の活用	歴史文化課	56
21	市民意見を効果的に聴取する取組の実施	市民自治推進課	57
22	男女共同参画・人権推進会議の運営及び附属機関所管課への支援	社会的包摂推進課	57
23	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	葵区役所地域総務課	57
24	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	駿河区役所地域総務課	58
25	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	清水区役所地域総務課	58

No.	取組名	所属名	掲載ページ
26	不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託	収集業務課	59
27	環境保健研究所の機能強化の推進(情報発信力の強化)	環境保健研究所	59
28	障がい分野の一括相談支援窓口の試行設置	安心感がある温かい社会推進課	59
29	看護専門学校のあるりの検討	保健衛生医療課	60
30	技術職員の人材育成	技術政策課	60
31	SNSを活用した消防情報の発信	消防総務課	60
32	消防車両の小型化	財産管理課	61
33	火災調査体制の充実・強化	予防課	61
34	防火対象物の査察に関する基礎的及び専門的な知識、技術の向上	査察課	61
35	地震対策水利の整備	警防課	61
36	回転翼航空機の整備、運航管理の実施	警防課	62
37	消防団員の確保対策	警防課	62
38	消防活動技術の統一化	安全対策課	62
39	安全管理体制を構築した災害対応力の強化	安全対策課	62
40	救急車の適正利用の推進	救急課	63
41	応急手当普及啓発活動の推進	救急課	63
42	指令支援員の育成による応援体制の整備	指令課	63
43	フレキシブル担任制の実施	教職員課	63
44	教員採用選考問題作成の共同実施(共通問題配布方式)	教職員課	64
45	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の全校配置	教職員課	64
46	キャリアデザインの支援	教育センター	64
47	SNSによる図書館情報の効果的な発信	中央図書館	65
48	職員採用試験実施方法等の見直し及び魅力ある勤務環境への改善(人事委員会事務局)	人事委員会事務局	65
49	職員採用広報活動を通しての若手職員の活躍支援	人事委員会事務局	65
50	多彩で効果的な議会広報を展開するための人材育成	議会事務局	65

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	129	方針別No.	1	フェーズやテーマを変えた訓練の実施					所属名	危機管理局 危機管理課
5次総	○	分野	02	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
災害対応のフェーズやテーマを変えた訓練を実施し、災害対応力の向上と改善を繰り返す。					災害時において迅速かつ的確な応急対策を実施するため、防災訓練を実施する。					
活動指標名					効果額の区分					
防災訓練実施回数 ①総合防災訓練（9月）②地域防災訓練（12月） ③津波避難訓練（3月）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
3回 ①1回 (9月) ②1回 (12月) ③1回 (3月)	3回 ①1回 (9月) ②1回 (12月) ③1回 (3月)	3回 ①1回 (9月) ②1回 (12月) ③1回 (3月)	3回 ①1回 (9月) ②1回 (12月) ③1回 (3月)	3回 ①1回 (9月) ②1回 (12月) ③1回 (3月)	—	—	—	—	—	

通番No.	130	方針別No.	2	「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制の整備					所属名	総務局 総務課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応し、取組を推進することのできる組織体制を整備する。					行政需要が複雑化・高度化する中、縦割り行政を解消し、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるよう、「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制を整備する。					
活動指標名					効果額の区分					
組織機構改編の実施による取組の推進 （※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	—	—	—	—	—	

通番No.	131	方針別No.	3	一時的に業務が増加する所属への期間応援職員の配置					所属名	総務局 総務課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
一時的に業務が増加する所属に期間応援職員を配置することで、全庁的な業務支援体制を構築する。					年度当初には想定していなかった業務や一時的に集中する業務などに柔軟に対応するため、あらかじめ一定数の職員を期間応援職員として確保し、必要に応じてその職員を応援職員として各所属に配置、業務に従事させることで、全庁的な業務支援体制を構築する。					
活動指標名					効果額の区分					
期間応援職員の配置による取組の推進 （※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	※直近3か年実績の平均値	—	—	—	—	—	

通番No.	132	方針別No.	4	庶務事務に関する処理手順・処理方法・処理体制の見直し					所属名	総務局 総務課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
各所属に共通して処理が発生している庶務事務等を対象に、全体最適を意識し、処理手順等を最適化する。					これまでのやり方を前提とせず、全体最適を意識し庶務事務等に関する処理手順・処理方法・処理体制の徹底的な見直しを進めることにより、業務上のムダをなくし、新たな取組の実施等に必要な処理時間等を生み出す。					
活動指標名					効果額の区分					
①総務事務センターの開設 ②処理手順等の見直し業務数					②削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①開設準備 ②8業務	①開設 ②8業務	①開設 ②8業務	①開設 ②8業務	①開設 ②8業務	42,000	248,280	248,280	248,280	248,280	

8 登載取組一覧

Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

(2) 執行体制【50取組】

通番No.	133	方針別No.	5	行政評価の実施					所属名	総務局 総務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
市が目指す社会の姿の実現に向けた効果的な政策の執行や改善に資する行政評価（政策・施策・事務事業評価）制度を見直し、実施する。					総合計画が、まず目指す社会の姿を描き、現状と課題を踏まえ、実現に向けて何を行うかバックカスティング型の考え方で策定することを踏まえ、市の取組により市民や社会にどのような便益がもたらされたかを体系的に評価できる制度への見直しを図る。					
活動指標名					効果額の区分					
評価制度の見直し及び実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
・評価制度の見直し ・事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	・事務事業評価の実施 ・政策・施策評価の実施	—	—	—	—	—	

通番No.	134	方針別No.	6	内部統制体制の整備及び評価の実施					所属名	総務局 コンプライアンス推進課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
内部統制推進委員会・事務事業危機管理本部の運営、職員に対する研修・周知・注意喚起を行う。地方自治法に基づき内部統制評価報告書を作成する。					地方自治法に基づき、事務の適法性、適正性を確保するための組織的、全庁的な取組として内部統制を推進することによって、事務事業事故等の発生及び再発を防止し、もって市政に対する市民の信頼を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
①内部統制推進委員会の開催回数（2025年度：3回） ②職員に対する研修の実施回数（2025年度：4回＋他課からの要請に基づく研修5回） ③内部統制評価報告書の作成完了（2025年度：完了）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①3回 ②5回 ③完了	①3回 ②5回 ③完了	①3回 ②5回 ③完了	①3回 ②5回 ③完了	①3回 ②5回 ③完了	—	—	—	—	—	

通番No.	135	方針別No.	7	法令の解釈及び法的助言					所属名	総務局 政策法務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
重要な政策、法的課題等について、必要に応じて専門家の意見を聴きながら、法的整理、助言等を行う。					業務の適法かつ円滑な遂行を支援する。					
活動指標名					効果額の区分					
市の重要政策等に関する相談に対し、法的な整理及び解決の方向性を示した割合（2024年度：100%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	136	方針別No.	8	条例、規則等の審査					所属名	総務局 政策法務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
例規の制定改廃を審査するとともに、法改正や社会情勢の変化に応じた例規の適切な管理を推進する。					例規の適法性を確保するとともに、変動する社会情勢や行政需要に常に適合したものとしていく。					
活動指標名					効果額の区分					
条例マネジメント実施件数（2024年度：政策条例2件、期間経過条例30件）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
政策条例4件、期間経過条例30件	政策条例4件、期間経過条例30件	政策条例1件、期間経過条例30件	政策条例3件、期間経過条例30件	政策条例6件、期間経過条例30件	—	—	—	—	—	

通番No.	138	方針別No.	10	所属の枠を超えて応援する「庁内応援制度」の導入					所属名	総務局 人事課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
所属の枠を超えて、他所属の職員が「経験やスキルを生かせる業務」に従事できる制度を構築する。					定期人事異動では、柔軟で臨機応変な配置ができず、職員のスキルや能力を最大限に活用することができないため、「庁内応援制度」を導入することにより、平準化を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
応援制度の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
試行	試行・実施	試行・実施	試行・実施	試行・実施	—	—	—	—	—	

通番No.	137	方針別No.	9	市の政策法務の推進					所属名	総務局 政策法務課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
行政実務で重要な法令、例規の制定改廃、訴訟対応等について研修を行い、職員の法務能力の向上を図る。					法を活用した課題解決ができる人材を育成する。					
活動指標名					効果額の区分					
研修参加延べ人数（2024年度：452人）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
400人	400人	400人	400人	400人	—	—	—	—	—	

通番No.	139	方針別No.	11	職員採用試験実施方法等の見直し及び魅力ある勤務環境への改善（人事課）					所属名	総務局 人事課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01			
取組概要					取組目的					
多くの希望者が受験できる機会を創出するとともに、職員の働きやすい魅力ある人事制度を構築する。					現状、職員採用試験の受験者の減少や、職員の離職者の増加により、有為な人材を確保することが難しくなっているおり、働きやすい魅力ある人事制度を構築することで、受験者の増加や離職者の減少につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
働き方改革推進に関する取組の決定・実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
働き方改革推進に関する取組の決定	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	140	方針別No.	12	政策執行力の強化に向けた人材育成					所属名	総務局 人事課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
実践的理解に向けたプロジェクトマネジメント研修等を実施する。					組織全体の政策執行能力を高め、市民に満足度の高い行政サービスを提供することを目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
①実践型OJT支援の実施 ②プロジェクトマネジメント研修の実施回数 ③専門力向上研修（オンライン）の受講者数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①実施 ②3回 ③300人	人材育成ビ ジョンの改定 により 決定	人材育成ビ ジョンの改定 により 決定	人材育成ビ ジョンの改定 により 決定	人材育成ビ ジョンの改定 により 決定	—	—	—	—	—	

通番No.	141	方針別No.	13	外部人材の登用及び専門人材の育成					所属名	総務局 人事課
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	02			
取組概要					取組目的					
各分野の第一線で長年、経験等を蓄積してきた外部人材を登用し、政策形成や専門人材の育成に活用する。					行政課題が高度化・複雑化する中、職員の課題に対する専門性が不十分であるため、外部人材の登用により専門性を高め、高度な課題への対応を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
必要に応じた外部人材の採用					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	

通番No.	142	方針別No.	14	女性活躍の推進					所属名	総務局 人事課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
管理監督職及び女性職員の意識改革に向けた研修を実施する。					静岡市職員のためのワークライフバランス・女性活躍推進プランが掲げる「誰もが能力を最大限発揮し、いきいきと働くことができる職場」の実現を目指す。					
活動指標名					効果額の区分					
①管理監督職及び女性職員の意識改革に向けた集合研修の実施 ②管理監督職及び女性職員の意識改革に向けた派遣研修の実施					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①7回 ②4人	人材育成ビ ジョンの改定 及び静岡市特 定事業主行動 計画の取組内 容との整合を 図り決定	人材育成ビ ジョンの改定 及び静岡市特 定事業主行動 計画の取組内 容との整合を 図り決定	人材育成ビ ジョンの改定 及び静岡市特 定事業主行動 計画の取組内 容との整合を 図り決定	人材育成ビ ジョンの改定 及び静岡市特 定事業主行動 計画の取組内 容との整合を 図り決定	—	—	—	—	—	

(2) 執行体制【50取組】

通番No.	143	方針別No.	15	職員のワークライフバランスの推進				所属名	総務局 人事課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①特定事業主行動計画を策定する。 ②同行動計画に基づき、ワークライフバランスの向上に資する取組を推進する。					次世代育成支援対策推進法に基づき、本市職員が仕事と子育てを両立することで、「誰もが能力を最大限発揮し、いきいき働くことができる職場」を実現させ、更なる市民サービスの向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
①年次有給休暇の取得促進に係る周知 ②グループウェアを用いた男性職員の育児休業取得の意識啓発及び勧奨					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①4回 ②年1回以上	R8に策定する第7期静岡市特定事業主行動計画の取組内容との整合を図り決定	R8に策定する第7期静岡市特定事業主行動計画の取組内容との整合を図り決定	R8に策定する第7期静岡市特定事業主行動計画の取組内容との整合を図り決定	R8に策定する第7期静岡市特定事業主行動計画の取組内容との整合を図り決定	—	—	—	—	—	

通番No.	144	方針別No.	16	広聴活動の推進				所属名	総務局 広報課	
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	03			
取組概要					取組目的					
意見等の取組への反映状況の公開など意見等を寄せた方の信頼が得られるような広聴活動を推進する。					市民意見等に対する各課の回答内容の確認や、市民意見等の市の事業への反映状況の公開などを通じて、意見等を寄せていただいた方の信頼を得ることを図る。					
活動指標名					効果額の区分					
①意見等のあった担当部署への対応依頼 ②意見等の市の取組への反映状況の公開回数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①実施 ②2回	①実施 ②2回	①実施 ②2回	①実施 ②2回	①実施 ②2回	—	—	—	—	—	

通番No.	145	方針別No.	17	広報活動の推進				所属名	総務局 広報課	
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	03			
取組概要					取組目的					
各課広報物の確認など市民の皆さんに市の取組の価値が伝わるような広報活動を推進する。					各課が作成するウェブページやSNSなどを市民目線で点検し、わかりやすく効果的な情報発信を行うことにより、市の取組の価値が市民に伝わることを図る。					
活動指標名					効果額の区分					
①市民目線に立った各課ページの公開 ②市の公式SNSアカウントからの投稿件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①実施 ②6,000件	①実施 ②6,000件	①実施 ②6,000件	①実施 ②6,000件	①実施 ②6,000件	—	—	—	—	—	

8 登載取組一覧

Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

(2) 執行体制【50取組】

通番 No.	146	方針別No.	18	コンシェルジュ事業を通じた市民応対力の向上				所属名	総務局 広報課 人事課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
職員コンシェルジュによる、市民応対や局内研修等の実施を通じた職員全体の市民応対力の向上を図る。					職員がコンシェルジュとして、来庁者への声かけや付き添い等を実践することにより、市民サービスの向上とともに、職員の育成を図る。 また、局内研修等の実施により、職員全体がおもてなしマインドを持った市民への応対を行うことで市民満足度の向上を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①局内研修等受講者人数 ②市民満足度 (コンシェルジュが対応した市民へのアンケート)					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①300人以上 ②90%以上	①300人以上 ②90%以上	①300人以上 ②90%以上	①300人以上 ②90%以上	①300人以上 ②90%以上	—	—	—	—	—		

通番 No.	147	方針別No.	19	指定管理者制度の活用の推進				所属名	総合政策局 社会共有資産利 活用推進課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
市民サービスの向上につながるような手法の調査研究及び制度の見直しを実施する。					民間活力の活用による市民サービスの向上を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
利用者満足度					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
90%	90%	90%	90%	90%	—	—	—	—	—		

通番 No.	148	方針別No.	20	登呂エリアにおける歴史・文化資源の活用				所属名	観光文化・市民局 歴史文化課 文化政策課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
(登呂) 登呂博物館の魅力向上(常設展・企画展の魅力度アップ)、登呂エリアの文化観光拠点化(人の集まるイベントの開催)を行う。 (芹美) 美術館建物を活用したイベントの開催により、美術鑑賞に留まらない美術館の魅力を発信し、認知度向上を図り誘客へとつなげる。					登呂エリアにおける歴史文化資源を生かし、地域愛の醸成と地域振興・観光への貢献を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
(登呂) ①入館者数(2024年度：167,362人)、 観覧者数(2024年度：36,724人) ②イベント数(2024年度：5回) (芹美) ③観覧者数(2024年度：32,142人) ④イベント数(2024年度：2回)					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
(登呂) ① 170,000 人、 38,000 人 ② 5回 (芹美) ③ 33,000 人 ④ 2回	(登呂) 展示改 修計画 ① 170,000 人、 38,000 人 ② 5回 (芹美) ③ 33,000 人 ④ 2回	(登呂) リ ニュー アル設 計業務 ① 170,000 人、 38,000 人 ② 5回 (芹美) ③ 34,000 人 ④ 3回	(登呂) リ ニュー アル工 事 ① 工事に より入 館者減 (観覧 者0人) ② 5回 (芹美) ③ 34,000 人 ④ 3回	(登呂) ① 200,000 人、 50,000 人 ② 6回 (3年 に1回 ずつ 増) (芹美) ③ 35,000 人 ④ 3回	(登呂) 6,200 (芹美) 6,200	(登呂) 6,200 (芹美) 6,200	(登呂) 6,200 (芹美) 6,400	(登呂) 0 (芹美) 6,400	(登呂) 7,600 (芹美) 6,600		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	149	方針別No.	21	市民意見を効果的に聴取する取組の実施				所属名	観光文化・市民局 市民自治推進課			
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	03					
取組概要						取組目的						
複数の市民意見聴取手法を組み合わせ多様な市民意見を効果的に聴取し、市政に反映する仕組みを整える。						市民参画手続制度の運用や政策形成過程における情報の開示等により、効果的な市民意見聴取を推進し、市民の市政への参画の促進を図る。						
活動指標名						効果額の区分						
①市民参画手続に関する市職員向け研修の実施（2024年度：1回） ②実施状況を踏まえた制度運用等の見直し及びマニュアルの改定（2024年度：実施）						—						
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①1回以上 ②実施	①1回以上 ②実施	①1回以上 ②実施	①1回以上 ②実施	①1回以上 ②実施	—	—	—	—	—			

通番No.	151	方針別No.	23	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化				所属名	葵区役所 地域総務課 各課			
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01					
取組概要						取組目的						
手続の見直し等の窓口業務変革を進め、市民ニーズを踏まえた利用しやすい区役所を構築する。						効率的で利用しやすい行政サービスを提供するため、来庁者が利用しやすい快適な窓口環境を整備するとともに、市民のニーズに対応できる人材を育成することにより、市民サービスの向上を図る。						
活動指標名						効果額の区分						
①窓口アンケートにおける市民満足度（2025年度：98.4%） ②窓口環境向上に資する整備 ③内部研修等の実施事業数（2025年度：7事業）						—						
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	—	—	—	—	—			

通番No.	150	方針別No.	22	男女共同参画・人権推進会議の運営及び附属機関所管課への支援				所属名	観光文化・市民局 社会的包摂推進課			
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—					
取組概要						取組目的						
男女共同参画の効果的な推進を図るための庁内会議の運営、推進員の研修及び女性委員登用率未達成の附属機関等の所管課への支援を行う。						会議体の運営や、附属機関の女性登用率を向上させることで、女性を含む多様な意見が、市政や方針決定の過程に反映されるよう図る。						
活動指標名						効果額の区分						
①所属長研修アンケートで、研修内容が事業や職場環境の改善に繋がるとした割合 ②審議会等における女性委員の割合						—						
活動指標の計画値						効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①95% ②33%	①95% ②34.5%	①95% ②36%	①95% ②38%	①95% ②40%	—	—	—	—	—			

(2) 執行体制【50取組】

通番No.	152	方針別No.	24	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化					所属名	駿河区役所 地域総務課 各課				
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01							
取組概要					取組目的									
手続きの見直し等の窓口業務変革を進め、市民ニーズを踏まえた利用しやすい区役所を構築する。					効率的で利用しやすい行政サービスを提供するため、来庁者が利用しやすく快適な窓口環境を整備するとともに、市民のニーズに対応できる人材を育成することにより、市民サービスの向上を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
①窓口アンケートにおける市民満足度 (2025年度：97.9%) ②窓口環境向上に資する整備 (2025年度：5件) ③内部研修等の実施事業数 (2025年度：8事業)					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	①95% ②2件 ③5事業	—	—	—	—	—					

通番No.	153	方針別No.	25	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化					所属名	清水区役所 地域総務課 各課				
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01							
取組概要					取組目的									
手続きの見直し等の窓口業務変革を進め、市民ニーズを踏まえた利用しやすい区役所を構築する。					効率的で利用しやすい行政サービスを提供するため、来庁者が利用しやすく快適な窓口環境を整備するとともに、市民のニーズに対応できる人材を育成することにより、市民サービスの向上を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
①窓口アンケートにおける市民満足度 (2025年度：99.0%) ②環境改善にかかる区内PTにおける提案件数 (2025年度：3件) ③人材育成研修実施回数 (2025年度：9回)					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額 (単位：千円)									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①95% ②2件 ③9回	①95% ②2件 ③9回	①95% ②2件 ③9回	①95% ②2件 ③9回	①95% ②2件 ③9回	—	—	—	—	—					

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	154	方針別No.	26	不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託				所属名	環境局 収集業務課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
民間活力を活用し、2027年度までに不燃・粗大ごみ収集運搬業務の完全委託を目指す。					家庭ごみの収集運搬について、市民サービスの質を落とすことなく、より効率的な収集体制を確立するにあたり民間企業の活力を活かしていく必要があるため。						
活動指標名					効果額の区分						
不燃・粗大ごみ収集運搬業務の委託率 (2024年度：31%)					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
63%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—		

通番No.	155	方針別No.	27	環境保健研究所の機能強化の推進（情報発信力の強化）				所属名	環境局 環境保健研究所		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
①施設及び検査風景の見学会等を実施し、業務内容をPRする。 ②測定機器や試薬を用いた体験学習及び公開講座を実施する。 ③市内高等学校等を対象とした学習支援を実施する。					環境保健研究所の認知度を高めるとともに、科学に関する学びの拠点として教育・交流事業を推進することで、より科学に対する関心を高め、次世代を担う未来の技術者の育成を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
①公開講座・体験学習等の参加人数 ②研究所への関心が高まった人の割合					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①40人 ②90%	①45人 ②90%	①45人 ②95%	①50人 ②95%	①50人 ②100%	—	—	—	—	—		

通番No.	156	方針別No.	28	障がい分野の一括相談支援窓口の試行設置				所属名	保健福祉長寿局 安心感がある温かい社会推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		
5次総	○	分野	01	政策	03	施策	01				
取組概要					取組目的						
障がい種別（身体・知的・精神）ごとに設けている相談窓口を、試行的にまとめて、機能を強化する。 ・実施時期 2026年度～ ・実施場所 城東保健福祉エリア					3障がい（身体・知的・精神）の種別にとらわれず、障がいに関連する相談をワンストップで受け止める「一括相談支援窓口」を設置し、早期から効果的な支援の実現を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
障がい種別にとられない相談支援窓口の設置状況					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
葵区への試行設置	葵区への試行設置・効果検証	葵区での効果検証を踏まえ、駿河区・清水区への展開方法を検討	葵区での効果検証を踏まえ、駿河区・清水区への展開方法を検討	葵区での効果検証を踏まえ、駿河区・清水区への展開方法を検討	—	—	—	—	—		

(2) 執行体制【50取組】

通番No.	157	方針別No.	29	看護専門学校のある方の検討					所属名	保健福祉長寿局 保健衛生医療課 静岡看護専門学校 清水看護専門学校									
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—	取組概要					取組目的						
静岡市の看護専門学校のある方を検討する。										受験希望者の状況や看護師の採用状況を踏まえた静岡市の看護専門学校のある方を検討し、将来における効率的・効果的な学校運営を図る。									
活動指標名										効果額の区分									
検討会議の開催										—									
活動指標の計画値										効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

通番No.	158	方針別No.	30	技術職員の人材育成					所属名	建設局 技術政策課									
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—	取組概要					取組目的						
「静岡市技術職員人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施する。また、WEB受講など柔軟な受講スタイルを創出する。										高い専門性を持ちながらも、幅広い知識を持って、他分野と連携し相互が触発されながら業務をこなすことができる「マルチスキル型」の人材育成を図る。									
活動指標名										効果額の区分									
研修実施数										—									
活動指標の計画値										効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
25研修	25研修	25研修	25研修	25研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

通番No.	159	方針別No.	31	SNSを活用した消防情報の発信					所属名	消防局 消防総務課									
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—	取組概要					取組目的						
①Facebookページは、・災害対策に関するもの（各種訓練、資機材の紹介）・啓発に関するもの（救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置・維持管理）・職員採用に関するもの（業務紹介、女性職員）を3つの柱とすると共に、各種イベント情報等についても積極的に情報発信する。 ②広報ビデオは、毎年度決める重点広報テーマに沿って、企画立案し制作します。制作した広報ビデオは、YouTube等に配信するだけでなく、各所属が主催する講習会や防災訓練等においても積極的に活用する。										消防訓練、各種イベント等の情報発信を通じて、住民の防火意識を高めるとともに、消防行政への理解が深まることを目的とする。									
活動指標名										効果額の区分									
Facebook、YouTubeのアクション（いいね、コメント及びシェア）者数										—									
活動指標の計画値										効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
14,000人	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	160	方針別No.	32	消防車両の小型化				所属名	消防局 財産管理課			
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—					
取組概要					取組目的							
消防車両の小型化については、狭隘道路対策及び保有台数の適正化に努めるため、車両更新計画に位置づけ、車両更新に併せて実施する。					消防車両を小型化することにより、効率的な災害対応及びコストの削減を図る。							
活動指標名					効果額の区分							
小型化する消防車両の台数					②削減額							
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
—	—	1台	—	1台	—	—	11,000	—	—	11,000		

通番No.	161	方針別No.	33	火災調査体制の充実・強化				所属名	消防局 予防課			
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—					
取組概要					取組目的							
①質の高い火災調査における組織運営を図るため、啓発、助言及び指導的立場の「火災調査アドバイザー」を育成し、専門的知識、技術の向上を図る。 ②「火災調査アドバイザー」の認定を受けている職員を対象に、「上級火災調査アドバイザー」として人材を育成し、高度資機材（鑑識・鑑定等を実施するための資機材）の取り扱いの専門技術を習得させるとともに、全国の火災事例等の知識を得ることで、より高度な火災調査体制の実現を図る。					①多くの職員が専門技術を身に付けることで、組織の調査技術の底上げに繋がる。また、②の「上級火災調査アドバイザー」制度により、上位の資格取得といった目標があることで職員のモチベーション向上を図ることができる。 ②消防局全体の火災調査技術の専門性や技術力の向上で、一部の職員のみが行っていた高度資機材（鑑識・鑑定を実施するための資機材）の取り扱いが可能となり、より質の高い調査を実施できることで類似火災を防止し、住民に安全・安心を寄与することが期待できる。							
活動指標名					効果額の区分							
①火災調査アドバイザーの受講者数 ②上級火災調査アドバイザーの受講者数					—							
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①18人 ②9人	①18人 ②9人	①18人 ②9人	①18人 ②9人	①18人 ②9人	—	—	—	—	—			

通番No.	162	方針別No.	34	防火対象物の査察に関する基礎的及び専門的な知識、技術の向上				所属名	消防局 査察課			
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—					
取組概要					取組目的							
査察、消防同意事務、災害対応力の強化に係る研修を実施し、職員の専門的な知識、技術の向上、人材育成の推進を図る。					各種研修を実施することにより、査察業務に係る高度な知識、技術等を有するスペシャリストの育成を図る。							
活動指標名					効果額の区分							
①査察同意事務研修に係る研修の実施率 ②災害対応力の強化に係る研修の実施率 ③各署1名以上の予防技術資格者の配置率					—							
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①② 100% ③ 100%	①② 100% ③ 100%	①② 100% ③ 100%	①② 100% ③ 100%	①② 100% ③ 100%	—	—	—	—	—			

通番No.	163	方針別No.	35	地震対策水利の整備				所属名	消防局 警防課			
5次総	○	分野	02	政策	04	施策	01					
取組概要					取組目的							
耐震性防火用貯水槽（100㎡型）及び耐震性防火用井戸を整備する。 ・対象施設 日本平公園など4か所					耐震性防火用貯水槽等を整備することにより、災害対応力の強化を図る。							
活動指標名					効果額の区分							
①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備					②削減額							
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）							
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030			
①— ②1基	①1基 ②—	①— ②1基	①1基 ②—	①— ②1基	—	—	—	—	—			

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	164	方針別No.	36	回転翼航空機の整備、運航管理の実施				所属名	消防局 警防課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
消防ヘリコプターの適正な維持管理に必要な委託事業等により、安全かつ安定した運航を行う。					消防ヘリコプターの適正な維持管理と気象情報の的確な把握により、安全かつ安定した運航を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
①航空局認定事業者との委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応 ③給油契約（長期の点検期間を除く毎月） ④気象情報会社との契約件数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	—	—	—	—	—	

通番No.	165	方針別No.	37	消防団員の確保対策				所属名	消防局 警防課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①市内大学の学園祭におけるPR、カラーガード隊の各種イベントへの出演SNS（Facebook・Instagram）を活用した広報活動を強化し、女性や学生など若年層への入団を促進する。 ②機能別消防団員制度、消防団応援の店制度、消防団協力事業所表示制度等について、機会をとらえ各種制度の周知を図る。 ③行事や訓練等の見直しにより負担軽減を進め、退団者の抑制を目指す。					少子高齢化や地域意識の希薄化により消防団員は全国的に減少しており、本市でも人口減少に伴い団員数が減少している。大幅な団員の減少は、消防団活動に支障をきたすおそれがあるため、人口減少率を踏まえた団員数を確保し、地域防災力を維持する。					
活動指標名					効果額の区分					
条例定員（2,321人）に対する充足率（団員数）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
91% (2,112人)	90% (2,088人)	89% (2,065人)	88% (2,042人)	87% (2,033人)	—	—	—	—	—	

通番No.	166	方針別No.	38	消防活動技術の統一化				所属名	消防局 安全対策課	
5次総	○	分野	02	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
消防部隊が活用する消防訓練マニュアルの作成、部隊への技術支援、小隊長研修等を実施する。					各種研修を実施することにより、災害現場における消防職員の安全管理及び災害対応力能力の向上を図ることにより住民の安全安心の確保に寄与する。					
活動指標名					効果額の区分					
①小隊長研修回数 ②現場指揮隊研修回数 ③高度救助研修回数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	—	—	—	—	—	

通番No.	167	方針別No.	39	安全管理体制を構築した災害対応力の強化				所属名	消防局 安全対策課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①消防職員に高度な安全教育と救難体制の整備を行い、災害現場における安全管理と災害対応力の強化を図る。 ②消防団員に様々な媒体を使用し、基礎的な安全管理や災害活動に関する教養を行い、消防職員との連携強化を図る。					安全教育、消火戦術等の教養を行うことで、消防職員及び消防団員が効率的な消防活動を行うことが可能となり、併せて、安全管理意識の共有により、災害活動中における不安全要因が抑制され、災害対応力の向上を通じて、住民の安全安心の確保に寄与する。					
活動指標名					効果額の区分					
①各消防署職員への教養実施率 ②消防局管内消防分団への教養実施率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	168	方針別No.	40	救急車の適正利用の推進					所属名	消防局救急課
5次総	○	分野	02	政策	04	施策	02			
取組概要					取組目的					
市民に対する救急安心相談窓口「#7119」の利用促進に向けた広報を実施する。					広報活動を通じ不要不急の救急車利用を抑制し、増加する救急需要に対応できる救急体制を構築する。					
活動指標名					効果額の区分					
各種イベントでの広報回数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
4回	4回	4回	4回	4回	—	—	—	—	—	

通番No.	170	方針別No.	42	指令支援員の育成による応援体制の整備					所属名	消防局指令課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
指令員が不足した際、即応できる職員を安定的に確保するため、指令業務に関する研修を行う。					大規模災害時等、常時勤務している指令員だけでは対応が困難であり、市民の安全安心のため、指令業務研修を行い指令支援員を確保できる体制整備を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
指令支援員の養成人数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
28人	28人	28人	28人	28人	—	—	—	—	—	

通番No.	169	方針別No.	41	応急手当普及啓発活動の推進					所属名	消防局救急課
5次総	○	分野	02	政策	04	施策	02			
取組概要					取組目的					
市民に対する各種救命講習や小・中学生への救命講習を実施する。					救命講習受講者を増加させ、質の高い技術を持った人材を育成することにより救命率の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
救命講習受講人数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	—	—	—	—	—	

通番No.	171	方針別No.	43	フレキシブル担任制の実施					所属名	教育局教職員課
5次総	○	分野	04	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
複数の教員で学級や学年、こどもの指導やサポート、保護者への対応ができる体制を整える。 ・実施場所 8～9学級の小学校					複数の教員で学級や学年、一人ひとりの子どもの指導・サポート、保護者への対応ができる体制を整えることで、担任教員の多忙解消につなげるとともに、授業を教科で分担するなど、教員の強みや専門性を生かした教育活動を展開し、教育の質の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
「フレキシブル担任制」の導入率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番 No.	172	方針別No.	44	教員採用選考問題作成の共同実施（共通問題配布方式）					所属名	教育局 教職員課
5次総	○	分野	04	政策	02	施策	01			
取組概要					取組目的					
教員採用選考（一次選考）の問題作成及び点検業務を全国協議会で共同実施し、業務の効率化を図る。 ・実施時期 2026年度～					問題作成を参加自治体で共同で行うことにより職員の問題作成業務の負担軽減を図る。また、複数の自治体の問題作成に参画することにより、試験内容の質を向上させる。					
活動指標名					効果額の区分					
問題作成業務の人的負担軽減率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
71%	71%	71%	71%	71%	—	—	—	—	—	

通番 No.	174	方針別No.	46	キャリアデザインの支援					所属名	教育局 教育センター
5次総	○	分野	04	政策	02	施策	03			
取組概要					取組目的					
ロールモデルとの対話を行いながら、自身のキャリアプランをイメージする研修を実施する。 ・実施時期 2026年度 ・実施対象 市立小・中学校の教職員					自己理解を深め、教職員としての将来像を具体化し、研修に主体的に取り組むことで、教育の質の向上を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
意識変容「研修により自分の将来像を描くうえで参考になった」と回答する教職員の割合					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
98%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

通番 No.	173	方針別No.	45	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の全校配置					所属名	教育局 教職員課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
市内小中学校の全校に1名ずつ教員をサポートするスタッフを配置する。					教員業務支援員が教員に代わって事務的業務を担うことで、教員が本来の業務に集中できる環境を整え、時間外在校等時間の削減につなげる。					
活動指標名					効果額の区分					
スクール・サポート・スタッフの配置率（2024年度:100%）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (2) 執行体制【50取組】

通番No.	175	方針別No.	47	SNSによる図書館情報の効果的な発信					所属名	教育局 中央図書館				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
X等のSNSを活用し即時的かつ魅力的な図書館情報発信の取り組みを引き続き行っていく。また、電子上で完結する手続等の非来館型サービスの積極的な広報を行う。					SNSを活用することにより、幅広い世代に図書館の取り組みや魅力を発信し、図書館利用者の増加を図る。また、電子上で完結する手続きの積極的な広報により、非来館型サービスの利用の増加も目指す。									
活動指標名					効果額の区分									
①Xのフォロワー数 ②電子申請による利用者登録及び利用者情報更新手続きの件数					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
① 3,350人 ② 1,620件	① 3,400人 ② 1,670件	① 3,450人 ② 1,720件	① 3,500人 ② 1,770件	① 3,550人 ② 1,820件	—	—	—	—	—					

通番No.	176	方針別No.	48	職員採用試験実施方法等の見直し及び魅力ある勤務環境への改善（人事委員会事務局）					所属名	人事委員会事務局				
5次総	○	分野	09	政策	03	施策	01							
取組概要					取組目的									
多くの希望者が受験できる機会を創出するとともに、職員の働きやすい魅力ある人事制度を構築する。					現在受験者数が減少傾向にある職員採用試験について、試験実施方法を見直すことにより、受験希望者が受験しやすい環境整備を図る。									
活動指標名					効果額の区分									
採用試験実施方法の見直し					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—					

通番No.	177	方針別No.	49	職員採用広報活動を通しての若手職員の活躍支援					所属名	人事委員会事務局				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
各局の若手職員が就職説明会などで自身の業務や経験を学生等に説明することで、若者の多様なニーズに合わせた採用広報活動を展開し、効果的・効率的に受験者を確保する。					若者の視点を取り入れた情報発信をすることで、受け手側が求める情報を効果的に伝え、本市職員の業務・働き方への理解を深める。また、若手職員が採用広報活動を通じ、自身の仕事・役割について再認識することで、職務に対する誇り・愛着を深め、職員自身のやりがい、キャリアデザインの一助とする。									
活動指標名					効果額の区分									
①採用広報活動に携わり、自身の仕事や役割について再認識できた若手職員の割合（2024年度：100%） ②説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合（2024年度：98.9%）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
①90%以上 ②90%以上	①90%以上 ②90%以上	①90%以上 ②90%以上	①90%以上 ②90%以上	①90%以上 ②90%以上	—	—	—	—	—					

通番No.	178	方針別No.	50	多彩で効果的な議会広報を展開するための人材育成					所属名	議会事務局 議事・調査法制課				
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—							
取組概要					取組目的									
議会の情報発信の手法の検討及び実施に向けた人材育成を実施する。					多彩で効果的な議会情報の発信により、議会活動への市民の理解を深める。									
活動指標名					効果額の区分									
効果的な情報発信の検討回数（課内研修等の実施回数）					—									
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）									
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030					
1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	—	—	—	—	—					

(3) 財政運営【31取組】

No.	取組名	所属名	掲載ページ
1	広告事業の総括、周知及び推進	総務課	67
2	庁舎・施設の貸付による有効活用	社会共有資産利活用推進課	67
3	ふるさと寄附金制度の推進	財政課	67
4	中長期的な視点に立った健全な財政の運営	財政課	68
5	予算編成を通じた財政の健全性の確保	財政課	68
6	普通建設事業における早期執行と平準化	財政課	69
7	新公会計制度の活用	財政課	69
8	企業版ふるさと納税制度の推進	財政課	69
9	市債管理基金（満期一括償還金積立分）の運用による利子負担の軽減	財政課	69
10	静岡庁舎における広告料収入の確保	庁舎管理課	70
11	公用車の次世代自動車導入方針に基づく共用車両更新事業の実施	庁舎管理課	70
12	競輪事業による一般会計への安定的な繰出	公営競技事務所	70
13	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（適正な債権管理の推進）	滞納対策課	71
14	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（市税）	税制課	71
15	課税客体の的確な把握による税収確保（個人市民税（普通徴収））	市民税課	72
16	課税客体の的確な把握による税収確保（個人市民税（特別徴収））	市民税課	72
17	課税客体の的確な把握による税収確保（法人市民税・事業所税）	市民税課	72
18	課税客体の的確な把握による税収確保（固定資産税）	固定資産税課	73
19	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（介護保険料）	介護保険課	73
20	ジェネリック医薬品の普及促進	保険年金管理課	73
21	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（後期高齢者医療保険料）	保険年金管理課	73
22	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（国民健康保険料）	福祉債権滞納対策課	74
23	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金）	こども家庭福祉課	74
24	道路占用料等の高収納率の維持と適正な債権管理の推進	土木管理課	74
25	確実かつ効率的な資金運用による財源確保	会計室	74

No.	取組名	所属名	掲載ページ
26	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（水道料金）	お客様サービス課	75
27	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（下水道使用料）	お客様サービス課	75
28	水道管・施設の効果的な運用	水道施設課	75
29	下水道の効率化の実施（下水道施設の効率的な維持管理）	下水道施設課	76
30	奨学金貸付金元利収入の収納率の向上	児童生徒支援課	76
31	市立図書館サポート広告事業による歳入の確保	中央図書館	76

(3) 財政運営【31取組】

通番No.	179	方針別No.	1	広告事業の総括、周知及び推進				所属名	総務局 総務課・各課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
市の財産を広告媒体として活用する事業を推進し、広告審査を行う。					市の財産を広告媒体として活用することによる「①財政負担の軽減」、広告料収入を必要財源に充当することによる「②市民サービスの一層の向上」、民間ノウハウの活用や企業の認知度・イメージ向上といった「③民間企業との連携による民間活力の活用と地域経済の活性化」を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
広告事業数					①収入増額／②削減額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
29件	30件	31件	32件	33件	① 34,732 ② 18,692	① 35,324 ② 18,692	① 35,916 ② 18,692	① 36,508 ② 18,692	① 37,100 ② 18,692	

通番No.	180	方針別No.	2	庁舎・施設の貸付による有効活用				所属名	総合政策局 社会共有資産利 活用推進課 財政局 庁舎管理課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
・自動販売機を設置するためのスペースを貸付する ・食堂運営のための厨房を貸付する					自動販売機の収益の維持向上により、貸付料収入の安定した確保及び増加を図る。また、静岡庁舎3階茶木魚飲食スペースの適正な運営形態をとることで、貸付料収入の安定した確保及び増加を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
庁舎・施設の貸付件数					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
6件	6件	6件	6件	6件	266	266	266	266	266	

通番No.	181	方針別No.	3	ふるさと寄附金制度の推進				所属名	財政局 財政課	
5次総	○	分野	09	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
寄附金使途メニューの充実や返礼品のプロモーションなど、寄附者に対するアプローチを強化する。					寄附金収入の増加により、財政の健全性を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
寄附金収入額					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
45億円	55億円	65億円	75億円	85億円	2,362,500	3,025,000	3,737,500	4,500,000	5,100,000	

(3) 財政運営【31取組】

通番No.	182	方針別No.	4	中長期的な視点に立った健全な財政の運営					所属名	財政局 財政課
5次総	○	分野	09	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
当初予算編成時に財政収支や財政指標の推移を見込み計画的な財源対策等を講じ、財政の健全化を図る。					①中長期的な見通しを作成し、計画的な財源対策を講じることなどにより、財政の健全性を確保する。 ②市債発行を抑制することで、将来の公債費負担を縮減し、財政の健全性を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
①フロー指標 ア 基礎的財政収支（決算時、臨時財政対策債を含む） イ 経常収支比率（決算時） ウ 実質公債費比率（決算時） ②ストック指標 市民1人あたり市債残高（決算時、普通会計、臨時財政対策債を含まない理論償還）					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
① ア 黒字を維持 イ 93.6% ウ 5.0% ② 429千円	① ア 黒字を維持 イ 94.2% ウ 5.2% ② 469千円	① ア 黒字を維持 イ 95.8% ウ 5.6% ② 499千円	① ア 黒字を維持 イ 95.6% ウ 6.0% ② 543千円	① ア 黒字を維持 イ 97.6% ウ 6.5% ② 570千円	—	—	—	—	—	

通番No.	183	方針別No.	5	予算編成を通じた財政の健全性の確保					所属名	財政局 財政課
5次総	○	分野	09	政策	04	施策	01			
取組概要					取組目的					
毎年度の予算編成時に、事業の重点化や事業内容の精査、財源の確保、予算の棚卸し等を実施する。					予算編成作業を通じ、財政の健全性を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
①財源不足額 ②定期点検を行った項目数					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①R9当初予算財源不足額73億円以下（R8.2今後の財政見通し作成時点） ②1項目以上	①R10当初予算財源不足額66億円以下（R8.2今後の財政見通し作成時点） ②1項目以上	①R11当初予算財源不足額66億円以下（R8.2今後の財政見通し作成時点） ②1項目以上	①R12当初予算財源不足額61億円以下（R8.2今後の財政見通し作成時点） ②1項目以上	①R13当初予算財源不足額73億円以下（R8.2今後の財政見通し作成時点） ②1項目以上	—	—	—	—	—	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番 No.	184	方針別No.	6	普通建設事業における早期執行と平準化					所属名	財政局 財政課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①繰越明許費の有効活用を推進する。 ②債務負担行為の有効活用を推進する。 ③庁内マネジメントを推進する。					年度内の工事量の閑散の差を小さくすることで、入札不調を抑制するとともに、事業者の担い手確保、地域の社会資本の品質確保に取り組む。					
活動指標名					効果額の区分					
①9月時点の普通建設事業の契約率（現年＋繰越） ②施工時期の平準化【地域平準化率】					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
① 80.0%	① 80.0%	① 80.0%	① 80.0%	① 80.0%	—	—	—	—	—	
② 80.0%	② 80.0%	② 80.0%	② 80.0%	② 80.0%						

通番 No.	185	方針別No.	7	新公会計制度の活用					所属名	財政局 財政課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①個別行政コスト公表施設数を確保する。 ②個別行政コスト同類施設間比較、分析を実施する。 ③個別行政コスト他都市間比較、分析を実施する。					公会計制度の各データを検証し、行政サービスに係るコストの経年比較や同類施設間比較、他都市間との比較、分析を行い、今後の財政運営への活用を検討する。					
活動指標名					効果額の区分					
①個別行政コスト公表施設数 ②個別行政コスト同類施設間比較、分析 ③個別行政コスト他都市間比較、分析					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
① 10施設	① 10施設	① 10施設	① 10施設	① 10施設	—	—	—	—	—	
② 4施設	② 4施設	② 5施設	② 5施設	② 5施設						
③ 2施設	③ 2施設	③ 3施設	③ 3施設	③ 3施設						

通番 No.	186	方針別No.	8	企業版ふるさと納税制度の推進					所属名	財政局 財政課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
ポータルサイト・マッチング支援の活用、PRイベント・ダイレクトメール等での情報発信を推進し、寄附対象事業の拡充を図る。					寄附金収入の増加により、財政の健全性を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
寄附金収入額					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
6億円	6億円	制度終了予定	制度終了予定	制度終了予定	580,000	580,000	制度終了予定	制度終了予定	制度終了予定	

通番 No.	187	方針別No.	9	市債管理基金（満期一括償還金積立分）の運用による利子負担の軽減					所属名	財政局 財政課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
債券運用等による運用収入の確保を推進する。					基金運用収入の増加により、財政の健全性を確保する。					
活動指標名					効果額の区分					
運用収入額					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
5,000千円	33,500千円	84,500千円	135,500千円	214,500千円	5,000	33,500	84,500	135,500	214,500	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番No.	188	方針別No.	10	静岡庁舎における広告料収入の確保				所属名	財政局 庁舎管理課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
総合案内板広告、広告付AED、広告マット、来庁者用駐車場パネル広告（令和8年4月～新規）を設置するためのスペースを貸付する。					適正な運営形態をとることで、広告料収入の安定した確保及び増収を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
広告媒体事業実施件数					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
4件	4件	4件	4件	4件	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787		

通番No.	189	方針別No.	11	公用車の次世代自動車導入方針に基づく共用車両更新事業の実施				所属名	財政局 庁舎管理課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
地球温暖化対策実行計画に基づき公用車(共用車)を次世代自動車に更新していく中で、新車を購入を改め中古車を購入することによって購入価格を抑制する。					現在環境優良車となっていない公用車について、次世代自動車化することにより温室効果ガスの削減を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
中古の次世代自動車購入台数					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
12台	7台	4台	6台	6台	4,424	2,733	3,821	2,189	865		

通番No.	190	方針別No.	12	競輪事業による一般会計への安定的な繰出				所属名	財政局 公営競技事務所		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
①定期的な特別競輪の開催に向けて誘致に取り組む。 ②ナイター競輪及びミッドナイト競輪を継続して開催する。 ③競輪開催業務等の一括委託業務内容と職員配置の見直しによる経費削減に取り組む。					開催経費の削減、売上向上や新規ファンの獲得に向けた事業を積極的に展開し、収益を一般会計へ継続的に繰出すことで、市政への貢献を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
一般会計への繰出金（200,000千円）					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
500,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円	500,000	200,000	200,000	200,000	200,000		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番 No.	191	方針別 No.	13	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（適正な債権管理の推進）				所属名	財政局 滞納対策課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
<p>1 債権管理委員会における総括のもと、各債権の目標収納率の達成状況や個々の課題への取組状況等について、検証及び評価による進捗管理を行う。</p> <p>2 債権の区分及び階層並びに経験年数に応じた段階的な研修を行い、債権管理事務に従事する職員の専門性を高める。</p>					自主財源の確保、市民の公平な負担の実現を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
<p>1 収納率等</p> <p>2 債権管理研修の実施回数</p>					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
<p>1 収納率等</p> <p>①市税 99.34%</p> <p>②国保 88.07%</p> <p>③介護 99.20%</p> <p>④清病 95.66%</p> <p>⑤母子 40.62%</p> <p>⑥水道 99.26%</p> <p>⑦下水 99.19%</p> <p>⑧生保 79.55%</p> <p>⑨後期 98.79%</p>	<p>1 収納率等</p> <p>①市税 99.36%</p> <p>②国保 88.09%</p> <p>③介護 99.21%</p> <p>④清病 95.76%</p> <p>⑤母子 40.97%</p> <p>⑥水道 99.27%</p> <p>⑦下水 99.20%</p> <p>⑧生保 80.48%</p> <p>⑨後期 98.80%</p>	<p>1 収納率等</p> <p>①市税 99.38%</p> <p>②国保 88.12%</p> <p>③介護 99.22%</p> <p>④清病 95.86%</p> <p>⑤母子 41.40%</p> <p>⑥水道 99.29%</p> <p>⑦下水 99.22%</p> <p>⑧生保 81.50%</p> <p>⑨後期 98.81%</p>	<p>1 収納率等</p> <p>①市税 99.40%</p> <p>②国保 88.14%</p> <p>③介護 99.23%</p> <p>④清病 95.96%</p> <p>⑤母子 41.92%</p> <p>⑥水道 99.35%</p> <p>⑦下水 99.28%</p> <p>⑧生保 82.34%</p> <p>⑨後期 98.82%</p>	<p>1 収納率等</p> <p>①市税 99.40%</p> <p>②国保 88.16%</p> <p>③介護 99.24%</p> <p>④清病 96.06%</p> <p>⑤母子 42.52%</p> <p>⑥水道 99.36%</p> <p>⑦下水 99.29%</p> <p>⑧生保 83.00%</p> <p>⑨後期 98.83%</p>	89,355	152,748	216,002	292,771	324,460		
<p>2 債権管理研修の実施回数 10回以上</p>					2 債権管理研修の実施回数 10回以上						
<p>※1 ①～⑦、⑨：合計収納率</p> <p>※1 ⑧：充当及び分納実施率</p>											

通番 No.	192	方針別 No.	14	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（市税）				所属名	財政局 税制課 滞納対策課 納税課 清水市税事務所		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
<p>滞納整理事務スケジュールを毎年度策定し、計画的、組織的に滞納整理を行う。また、滞納繰越分を縮減していくために引き続き現年滞納分の早期着手に取り組むとともに、毎月の階層別会議において進捗管理を行い、滞納整理事務スケジュールを見直すことで収納率の向上に努める。</p>					<p>安定的な市税収入の確保を図るため、収入未済額の削減を進め、更なる収納率の向上を目指す。</p>						
活動指標名					効果額の区分						
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
<p>収納率 99.34%</p>	<p>収納率 99.36%</p>	<p>収納率 99.38%</p>	<p>収納率 99.40%</p>	<p>収納率 99.40%</p>	29,985	60,241	90,621	121,102	121,102		

8 登載取組一覧

Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

(3) 財政運営【31取組】

通番No.	193	方針別No.	15	課税客体的確な把握による税収確保 (個人市民税(普通徴収))				所属名	財政局 市民税課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
個人市民税の未申告等の調査(未申告者の状況調査、扶養調査、課税資料の活用等)を実施し、税額の更正又は決定を行う。					当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とする。					
活動指標名					効果額の区分					
調査件数 (①扶養親族調査件数 ②資料せん調査件数 ③未申告調査件数)					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
22,300件 (①3,000件 ②1,100件 ③18,200件)	22,300件 (①3,000件 ②1,100件 ③18,200件)	22,300件 (①3,000件 ②1,100件 ③18,200件)	22,300件 (①3,000件 ②1,100件 ③18,200件)	22,300件 (①3,000件 ②1,100件 ③18,200件)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	

通番No.	194	方針別No.	16	課税客体的確な把握による税収確保 (個人市民税(特別徴収))				所属名	財政局 市民税課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
個人市民税の未申告等の調査(給与支払報告書未提出事業所に対する催告等)を実施し、税額の更正又は決定を行う。					当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とする。					
活動指標名					効果額の区分					
調査件数(給報未提出調査)					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	

通番No.	195	方針別No.	17	課税客体的確な把握による税収確保 (法人市民税・事業所税)				所属名	財政局 市民税課	
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
法人市民税の未申告法人に対する申告指導及び決定課税並びに事業所税の未申告調査を実施し、税額の更正又は決定を行う。					当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とする。					
活動指標名					効果額の区分					
調査件数 (①法人市民税未申告催告件数 ②事業所税未申告催告件数)					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
500件 (①430件 ②70件)	500件 (①430件 ②70件)	500件 (①430件 ②70件)	500件 (①430件 ②70件)	500件 (①430件 ②70件)	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番No.	196	方針別No.	18	課税客体の的確な把握による税込確保 (固定資産税)				所属名	財政局 固定資産税課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
固定資産税(償却資産)の未申告事業者に対する申告指導及び催告状の発送並びに各種調査を実施し、決定課税を行う。					当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税込の確保を図ることを目的とする。						
活動指標名					効果額の区分						
①調査件数 ②未申告者に対する催告状の発送回数 ③税務署調査の回数 ④現地調査の回数					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①2,500件 ②2回 ③1回 ④1回	①2,500件 ②2回 ③1回 ④1回	①2,500件 ②2回 ③1回 ④1回	①2,500件 ②2回 ③1回 ④1回	①2,500件 ②2回 ③1回 ④1回	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000		

通番No.	197	方針別No.	19	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進(介護保険料)				所属名	保健福祉長寿局 介護保険課 福祉債権滞納対策課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
新規滞納の発生防止と初期滞納者への早期対応及び長期滞納者への催告強化を行う。					介護保険制度において健全な財政的運営の確保が求められていることから、保険料の収納率の向上に取り組むことにより、介護サービス費等の自主財源の安定的な確保を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
収納率99.20%	収納率99.21%	収納率99.22%	収納率99.23%	収納率99.24%	1,725	3,362	4,996	6,629	8,277		

通番No.	198	方針別No.	20	ジェネリック医薬品の普及促進				所属名	保健福祉長寿局 保険年金管理課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
被保険者に対してジェネリック医薬品勧奨通知を発送する。					ジェネリック医薬品の利用が増えることで、医療費(薬剤費)を削減し、国保財政の健全化を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
ジェネリック医薬品の使用率(1月調剤分にて測定)					—						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
89.00%	89.30%	89.60%	89.90%	90.20%	—	—	—	—	—		

通番No.	199	方針別No.	21	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進(後期高齢者医療保険料)				所属名	保健福祉長寿局 保険年金管理課 福祉債権滞納対策課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
後期高齢者医療保険料納入通知書、督促状等の発送及び口座振替の勧奨を行う。納付相談及び保険料滞納者に対する滞納整理を行う。					後期高齢者医療広域連合の健全な財政的運営や被保険者間における負担の公平性の確保を実現するために保険料の収納率の向上を図る。						
活動指標名					効果額の区分						
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
収納率98.79%	収納率98.80%	収納率98.81%	収納率98.82%	収納率98.83%	1,062	2,124	3,187	4,250	5,313		

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番No.	200	方針別No.	22	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（国民健康保険料）					所属名	保健福祉長寿局 福祉債権滞納対策課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
初期滞納者には早期催告、口座振替の加入勧奨などを、累積滞納者には、迅速な差押え処分などの滞納整理を行う。					国民健康保険制度の健全な財政的運営や被保険者間における負担の公平性の確保を実現するために保険料の収納率の向上を目的とする。					
活動指標名					効果額の区分					
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
収納率 88.07%	収納率 88.09%	収納率 88.12%	収納率 88.14%	収納率 88.16%	12,471	27,926	44,619	59,695	74,088	

通番No.	202	方針別No.	24	道路占用料等の高収納率の維持と適正な債権管理の推進					所属名	建設局 土木管理課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
占用料支払いについて占用者・占用事業者の利便性を向上させるため、QRコード決済を導入する。 ・実施時期 2026年9月予定					地方税ポータルサイト（eL-TAX）が提供するQRコード決済システムを導入し、占用料支払いにおける電子決済制度を整備し、利便性を向上させる。					
活動指標名					効果額の区分					
占用料の収納率					—					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
99%	99%	99%	99%	99%	—	—	—	—	—	

通番No.	201	方針別No.	23	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金）					所属名	こども未来局 こども家庭福祉課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
・長期滞納者への催告業務を債権回収会社へ委託し、電話及び文書催告を実施する。 ・初期滞納者に対し、市から集中的に電話及び文書催告を実施する。 ・時効期間が経過した債務者に対しては時効の援用の案内を行う等、適正な債権管理を実施する。 ・償還能力に見合った貸付を行うために、標準的な審査方法を検討し、実施する。					自主財源の確保、市民の公平な負担の実現を図る。					
活動指標名					効果額の区分					
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
収納率 40.62%	収納率 40.97%	収納率 41.40%	収納率 41.92%	収納率 42.52%	2,479	4,944	7,395	9,832	12,253	

通番No.	203	方針別No.	25	確実かつ効率的な資金運用による財源確保					所属名	会計室
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
歳計現金等の資金需要を踏まえ、安全性及び流動性を確保したうえで預金・債券を活用し、確実かつ効率的な公金運用を行う。					公金の保有期間中における資金の滞留を最小限に抑え、安全性及び流動性を確保した上で効率的な資金運用を行うことにより、利息収入の確保を通じて財源の有効活用を図ることを目的とする。					
活動指標名					効果額の区分					
公金運用に係る利息収入額					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
841 百万円	1,025 百万円	1,266 百万円	1,333 百万円	1,392 百万円	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	実績報告	

# 8 登載取組一覧

# Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

## (3) 財政運営【31取組】

通番No.	204	方針別No.	26	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（水道料金）					所属名	上下水道局 お客様サービス課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
水道料金の収納率を向上させる。					収納率を向上することにより、財政の健全化を図り、安定した事業経営を継続する。					
活動指標名					効果額の区分					
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
収納率 99.26%	収納率 99.27%	収納率 99.29%	収納率 99.35%	収納率 99.36%	12,453	13,690	16,148	24,619	26,022	

通番No.	205	方針別No.	27	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（下水道使用料）					所属名	上下水道局 お客様サービス課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
下水道使用料の収納率を向上させる。					収納率を向上することにより、財政の健全化を図り、安定した事業経営を継続する。					
活動指標名					効果額の区分					
現年分及び滞納繰越分の合計収納率					①収入増額					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
収納率 99.19%	収納率 99.20%	収納率 99.22%	収納率 99.28%	収納率 99.29%	14,403	15,602	17,996	26,247	27,621	

通番No.	206	方針別No.	28	水道管・施設の効果的な運用					所属名	上下水道局 水道施設課 水道建設・維持課 お客様サービス課
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—			
取組概要					取組目的					
①水道施設の貸付を行う。 ②水道管の効率的な運用や経済的な工法を採用する。 ③小口径管を鋳鉄管からポリエチレン管へ変更する。 ④リモートメーターから平型検針メーターへ変更する。					水道事業の厳しい経営環境に対応するため、水道料金以外の収入を増やすとともに、水道管等の更新を効率的・経済的な手法で実施することにより、持続可能な事業運営を実現する。					
活動指標名					効果額の区分					
①貸付施設数 ②効率的な運用や経済的な工法を採用した管路布設替計画額 ③小口径管の布設延長計画 ④平型検針メーターへの変更個数					①収入増額（①）／②削減額（②、③、④）					
活動指標の計画値					効果額の計画額（単位：千円）					
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030	
①1施設（南安倍配水場） ②3,985,000千円 ③Φ100mm以下： Φ100mm以下：240m、Φ150mm：1,800m ④189個	①— ②5,477,000千円 ③Φ100mm以下：330m、Φ150mm：2,400m ④267個	①— ②6,703,000千円 ③Φ100mm以下：130m、Φ150mm：1,000m ④—	①— ②6,853,000千円 ③Φ100mm以下：420m、Φ150mm：3,100m ④—	①— ②7,012,000千円 ③Φ100mm以下：700m、Φ150mm：5,200m ④—	①6,756 ②199,000 ③11,560 ④2,862	①6,756 ②274,000 ③15,464 ④4,044	①6,756 ②335,000 ③6,405 ④—	①6,756 ②343,000 ③19,942 ④—	①6,756 ②351,000 ③33,429 ④—	

8 登載取組一覧

Ⅲ 効率的かつ効果的な行政経営【123取組】

(3) 財政運営【31取組】

通番No.	207	方針別No.	29	下水道の効率化の実施 (下水道施設の効率的な維持管理)				所属名	上下水道局 下水道施設課 下水道計画課		
5次総	○	分野	07	政策	04	施策	01				
取組概要					取組目的						
包括的民間委託の導入及び新たな官民連携手法の導入検討を行う。					下水道職員の減少(ヒト)、老朽化した資産の増加(モノ)、使用料収入の減少(カネ)が見込まれる中で下水道事業を持続していくため、下水道施設の運用方法を見直し、最適な運営形態を目指す。						
活動指標名					効果額の区分						
包括的民間委託の導入等による人員削減数					②削減額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
高松浄化センター・清水北部浄化センターの正規職員1人減、会計年度任用職員1人減	—	—	—	—	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		

通番No.	208	方針別No.	30	奨学金貸付金元利収入の収納率の向上				所属名	教育局 児童生徒支援課		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
口座振替の利用を促し納付機会を拡大することで現年度分の収納率向上を図る。また、滞納者に対して催告書等の送付や電話催告等により速やかな納付を促すことで過年度分の収納率向上を図る。					奨学金貸付金の安定した財源確保を目的とする。						
活動指標名					効果額の区分						
①現年度分収納率(2024年度:95.95%) ②過年度分収納率(2024年度:1.07%)					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
①98% ②5%	①98% ②5%	①98% ②5%	①98% ②5%	①98% ②5%	①315 ②94	①315 ②94	①315 ②94	①315 ②94	①315 ②94		

通番No.	209	方針別No.	31	市立図書館サポート広告事業による歳入の確保				所属名	教育局 中央図書館		
5次総	—	分野	—	政策	—	施策	—				
取組概要					取組目的						
広告代理店と契約することで安定した広告収入を確保する。					安定した広告収入により歳入を確保する。						
活動指標名					効果額の区分						
サポート広告収入年額654千円以上(2024年度:654千円)					①収入増額						
活動指標の計画値					効果額の計画額(単位:千円)						
2026	2027	2028	2029	2030	2026	2027	2028	2029	2030		
654千円	654千円	—	—	—	654	654	—	—	—		

## 静岡市行財政改革推進プラン

発行 2026年3月  
編集 〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号  
静岡市総務局総務課  
TEL 054-221-1754  
FAX 054-205-1377  
E-mail [gyokaku@city.shizuoka.lg.jp](mailto:gyokaku@city.shizuoka.lg.jp)